

平成 29 年度

農 林 水 産 省 省 庁 別 財 務 書 類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

農林水産省 省庁別財務書類（一般会計・特別会計）

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	6
附属明細書	15
参考情報	
1. 農林水産省の所掌する業務の概要	56
2. 農林水産省の組織及び定員	57
3. 農林水産省における会計・独立行政法人等との財政資金の流れ	58
4. 平成 29 年度歳入歳出決算の概要	59
5. 公債関連情報	60

農林水産省 省庁別連結財務書類

連結貸借対照表	63
連結業務費用計算書	64
連結資産・負債差額増減計算書	65
連結区分別収支計算書	66
注記	68
附属明細書	78

農林水産省 一般会計省庁別財務書類

貸借対照表	96
業務費用計算書	97
資産・負債差額増減計算書	98
区分別収支計算書	99
注記	101
附属明細書	107
参考情報	
1. 農林水産省の所掌する業務の概要	129
2. 農林水産省の組織及び定員	130
3. 農林水産省における会計・独立行政法人等との財政資金の流れ	131
4. 一般会計の平成 29 年度歳入歳出決算の概要	131
5. 公債関連情報	132

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)		(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	296,048	307,731	買掛金	36	-
売掛金	28,500	29,985	未払金	22,934	20,958
たな卸資産	74,580	79,562	支払備金	7,401	6,911
未収金	122,455	99,180	未払費用	1,141	891
未収収益	10	7	保管金等	86	51
未収再保険料	9	11	前受金	1,796	980
前払金	3,199	2,255	未経過(再)保険料	11,119	11,133
前払費用	72	65	賞与引当金	11,931	12,910
貸付米	142,449	131,980	政府短期証券	91,052	100,029
貸付金	44,852	37,346	借入金	1,284,651	1,266,100
その他の債権等	576	394	独立行政法人農業者 年金基金の借入金償 還に係る負担金	376,600	352,900
貸倒引当金	△ 314	△ 295	退職給付引当金	378,443	354,224
有形固定資産	11,684,115	11,673,396	その他の債務等	5,636	3,991
国有財産(公共用 財産を除く)	4,375,877	4,407,926			
土地	1,372,453	1,359,710			
立木竹	2,894,366	2,944,374			
建物	41,494	38,146			
工作物	61,635	60,775			
船舶	5,662	4,825			
建設仮勘定	264	94			
公共用財産	7,298,232	7,251,254			
公共用財産用地	405,045	395,397			
公共用財産施設	6,848,208	6,813,987			
建設仮勘定	44,977	41,869			
物品	10,005	14,216			
無形固定資産	2,235	3,212			
出資金	2,954,730	2,981,095			
資 産 合 計	15,353,521	15,345,929	負 債 合 計	2,192,832	2,131,081
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	13,160,688	13,214,847
			負債及び資産・ 負債差額合計	15,353,521	15,345,929

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
人件費	168,799	165,110
賞与引当金繰入額	11,792	12,793
退職給付引当金繰入額	20,247	6,012
売上原価	292,469	307,300
(再)保険費	43,636	25,806
事業管理費	79	76
受託工事費	52	26
精算還付費	-	3
補助金等	1,343,714	1,455,660
委託費	44,746	39,852
交付金	678,606	682,638
分担金	660	593
拠出金	1,803	1,829
補給金	15,392	15,378
独立行政法人運営費交付金	117,682	115,816
一般会計への繰入	0	0
庁費等	142,530	131,464
公債事務取扱費	0	0
その他の経費	11,066	10,450
減価償却費	366,177	367,889
貸倒引当金繰入額	135	152
支払利息	4,819	3,822
資産処分損益	56,409	51,052
本年度業務費用合計	3,320,824	3,393,732

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	13,214,215	13,160,688
II 本年度業務費用合計	△ 3,320,824	△ 3,393,732
III 財源	3,182,045	3,301,537
主管の財源	450,147	432,618
配賦財源	2,335,260	2,436,468
自己収入	394,068	430,374
他会計からの受入	2,569	2,076
IV 無償所管換等	164,299	221,983
V 資産評価差額	△ 79,047	△ 75,630
VI 本年度末資産・負債差額	13,160,688	13,214,847

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	489,652	458,956
配賦財源	2,335,260	2,436,468
自己収入	381,772	401,864
他会計からの受入	2,569	2,076
前年度剰余金受入	116,568	125,785
財源合計	3,325,823	3,425,151
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 211,537	△ 207,260
（再）保険費	△ 41,011	△ 26,297
食糧等買入費	△ 280,655	△ 311,375
食糧等管理費	△ 79	△ 76
受託工事費	△ 52	△ 26
精算還付費	-	△ 3
施設整備費	△ 0	△ 2
補助金等	△ 1,319,872	△ 1,435,417
委託費	△ 44,746	△ 39,852
交付金	△ 678,619	△ 682,660
分担金	△ 660	△ 593
拠出金	△ 1,803	△ 1,829
補給金	△ 15,683	△ 15,568
独立行政法人運営費交付金	△ 117,682	△ 115,816
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
出資による支出	△ 16,583	△ 14,923
庁費等の支出	△ 146,172	△ 136,970
その他の支出	△ 11,105	△ 10,471
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,886,266	△ 2,999,145
(2)施設整備支出		
施設整備に係る支出	△ 20,284	△ 17,114
土地に係る支出	△ 0	△ 0
立木竹に係る支出	△ 45,504	△ 47,226
建物に係る支出	△ 664	△ 524
工作物に係る支出	△ 10,045	△ 13,352
公共用財産用地に係る支出	△ 2,312	△ 1,611

公共用財産施設に係る支出	△ 164,536	△ 171,221
建設仮勘定に係る支出	△ 30,062	△ 21,617
施設整備支出合計	△ 273,410	△ 272,667
業務支出合計	△ 3,159,677	△ 3,271,812
業務収支	166,146	153,338
II 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	91,000	100,000
政府短期証券の償還による支出	△ 115,000	△ 91,000
借入による収入	315,500	325,975
借入金の返済による支出	△ 329,746	△ 344,526
リース債務の返済による支出	△ 2,276	△ 2,076
利息の支払額	△ 5,322	△ 4,208
公債事務取扱に係る支出	△ 0	△ 0
財務収支	△ 45,846	△ 15,836
本年度収支	120,300	137,502
資金からの受入（決算処理によるもの）	5,484	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 14,172
翌年度歳入繰入	125,785	123,329
資金本年度末残高	170,177	184,350
その他歳計外現金・預金本年度末残高	86	51
本年度末現金・預金残高	296,048	307,731

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 食糧

「特別会計に関する法律施行令」第 63 条の規定に基づき、主として修正売価法によっている。具体的には次のとおりである。

ア 修正売価と取得価格とを比較し、いずれか低い方の価格

イ 修正売価評価によりがたい食糧及び輸入飼料については、取得価格と売却見込価格とを比較し、いずれか低い方の価格

(注) 修正売価＝売却予定価格－見込経費（翌年度売却されるまでの期間にかかると見込まれる保管料、運搬費、金利等の経費）

【特別会計に関する法律施行令抜粋】

(主要食糧の価格の改定)

第 63 条 食料安定供給特別会計の食糧管理勘定において保有する主要食糧の価格は、毎会計年度、3 月 31 日の市価に準拠して改定しなければならない。

② 食糧以外については、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、主に国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっているが、食料安定供給特別会計食糧管理勘定及び業務勘定にあつては、国有財産（公共用財産を除く）については、「食料安定供給特別会計事務取扱細則」（以下「細則」という。）第 17 条に定める耐用年数に基づく定率法によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（海岸 50 年、漁港 50 年、治水 48 年、土地改良 33 年）に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、主に「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっているが、食料安定供給特別会計業務勘定においては、細則第 17 条に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定率法によっている。ただし、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平成 25 年法律第 76 号。以下「改正法」という。）附則第 9 条第 4 項の規定により帰属した旧農業共済再保険特別会計業務勘定の物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は 0 円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち徴収停止等債権については、全額を回収不能見込額として計上し、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。

なお、食料安定供給特別会計及び東日本大震災復興特別会計における未収金のうち徴収停止等債権及び履行期限到来等債権については、個別の債権毎の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.9%
(平成26年度財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 4.2%
(平成26年度財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 重要な会計方針の変更

(1) 表示方法の変更について

従来、区分別収支計算書の「事務費」として表示していた「旅費」、「物件費」及び「その他」は、本会計年度より「庁費等の支出」及び「その他の支出」として表示する方法に変更した。

この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の区分別収支計算書において「事務費」として表示していた△10,022百万円は、「庁費等の支出」△9,925万円、「その他の支出」△96百万円として組み替えている。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
不当利得返還請求事件	197	宇都宮地方裁判所 平成28年（ワ）第403号	栃木県から国への国庫補助金相当額の返還は、法的根拠がなく国に不当利得が発生しているとして、「民法」第703条に基づく返還を求めるもの。
開門等請求控訴事件	153	最高裁判所 平成27年（オ）第1811号 平成27年（受）第2278号	漁業者が、潮受堤防の北部及び南部の各排水門の開門に関し、諫早湾の海水を調整池に流入させ、海水交換できるように開門操作をせよと主張しているもの。
緑のオーナー損害賠償請求事件（6・7次）	152	大阪地方裁判所 平成27年（ワ）第9366号 平成29年（ワ）第3725号	契約者（費用負担者）と国が国有林の樹木を共有する「緑のオーナー制度」の契約をした原告らが、国に説明義務違反があったとして、「国家賠償法」等に基づき損害賠償を求めるもの。
森林法に基づく中止命令取消等請求事件	30	福岡地方裁判所 平成28年（行ウ）第73号	保安林内開発行為への監督処分（福岡県知事）と審査請求に係る棄却裁決（農林水産大臣）の取消しの訴えを併合し、さらに「国家賠償法」に基づく損害賠償を国及び福岡県に対して求めるもの。 ※請求金額は、福岡県と連帯。
緑のオーナー費用負担金返還請求事件（1～3次）	28	大阪地方裁判所 平成29年（ワ）第1302号 平成29年（ワ）第6268号 平成29年（ワ）第8623号	契約者（費用負担者）と国が国有林の樹木を共有する「緑のオーナー制度」の契約をした原告らが、国に債務不履行があったとして、契約を解除し、支払済の費用負担額等の支払を求めるもの。 ※掲載金額の他に、「民法」所定の利息や裁判費用などが加算される可能性あり。

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成30年3月31日現在の請求金額を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額	589,927 百万円
一般会計	431,580 百万円
食料安定供給特別会計	4,439 百万円
東日本大震災復興特別会計	153,907 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額	348,567 百万円
一般会計	132,255 百万円
食料安定供給特別会計	209,918 百万円
東日本大震災復興特別会計	6,393 百万円

5 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・食料安定供給特別会計（農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業共済再保険勘定、漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定、業務勘定、国営土地改良事業勘定）
- ・国有林野事業債務管理特別会計
- ・東日本大震災復興特別会計（農林水産省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額 296 百万円が計上されている。
- ・「再保険費」において、前年度繰越支払備金に係る本年度の再保険金支払額が大幅に減少したことにより生じた差益 3 百万円が計上されている。
- ・「支払利息」において、食糧証券の発行高を超過する収入金のうち当期分 135 百万円が計上されている。

(4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
食料安定供給特別会計	積立金	「農業災害補償法の一部を改正する法律」（平成29年法律第74号）附則第21条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第134条第1項、「特別会計に関する法律」第134条第1項	農業共済再保険勘定、漁船再保険勘定の再保険金等の財源に充てるために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、平成 30 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、米麦の売払代金の未収額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国内米、外国米及び重油等の燃料を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、延払輸出に係る金銭引渡請求権債権等、返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権及び財政融資資金預託金に係る利子の当年度分を計上している。
- ・「未収再保険料」には、農業共済再保険に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、麦の買入代金に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付米」には、公益社団法人国際農林業協働協会に対する貸付米を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体、特殊会社等に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舍等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舍の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舍・倉庫の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑のほか、建物の設備等を計上している。
- ・「船舶」には、主に調査船を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、建設中の国有財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設、海岸施設に係る額を計上している。

- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及び取得原価相当額が50万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、前会計年度において、債務が確定した買入代金の未払額を計上している。
- ・「未払金」には、補助率差額、未払消費税、利子補給金等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、農業共済再保険金、漁船再保険金及び漁業共済保険金の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金、民間金融機関からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び保管金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、政府所有米穀の現品未渡に係る前受金を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料及び再保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、食糧証券を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金、民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」には、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条による借入金に係る未払負担金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額及び退職給付引当金からの戻入額を計上している。
- ・「売上原価」には、米麦の売払収入に対応する原価（期首たな卸資産高＋買入高－期末たな卸資産高）を計上している。
- ・「(再) 保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額に次年度に繰り越す支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した額を計上している。
- ・「受託工事費」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で食料安定供給特別会計国営土

地改良事業勘定が委託に基づいて施行した工事費を計上している。

- ・「精算還付費」には、受託工事費に係る精算還付費を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により準用された同法附則第166条第3項の規定に基づく受託工事費収入の一般会計への繰入の目的のため、一般会計への受託工事費収入の繰入額等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、食糧証券発行諸費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券の資金調達に関して発生した利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、日本中央競馬会納付金等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等の売払及び（再）保険料等による収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の事業に要する経費の財源に充てるため、一般会計から受け入れた額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁との資産・負債の譲渡、有形固定資産の実測による帳簿価格との差額及び帳簿価格の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産台帳の価格改定に係る評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等の売払及び（再）保険料等による収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づく、食料安定供給特別会計の事業に要する経費等の財源に充てるため、一般会計から受け入れた額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「（再）保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額を計上している。
- ・「食糧等買入費」には、米麦を買い入れるために支出した額を計上している。
- ・「食糧等管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した支出額を計上している。
- ・「受託工事費」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定が委託に基づいて施行した工事費を計上している。
- ・「精算還付費」には、受託工事費に係る精算還付費を計上している。
- ・「施設整備費」には、国営土地改良事業に要した金額のうち、「施設整備に係る支出」に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 231 条第 6 項の規定により準用された同法附則第 166 条第 1 項の規定に基づく国営土地改良事業負担金及びその利息の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫及び国立研究開発法人森林研究・整備機構に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

- ・「施設整備に係る支出」には、公共用財産の取得に係る支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舍、森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、海岸、漁港及び土地改良用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、治山治水、海岸、漁港及び土地改良施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、食糧証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、食糧証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利子支払額及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、食糧証券の発行に必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、前会計年度において、決算処理による財政法第44条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金及び保管金等として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 会計間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 食料安定供給特別会計では、「特別会計に関する法律」第132条第1項の規定により、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理することとしているが、特別会計財務書類においては、勘定ごとの財務内容の開示を目的として作成することとしており、勘定間の損益の移し整理は行わないこととしているため、当該損益の額に相当する業務勘定における食糧管理勘定からの受入額は、「そ

の他の債務等」、食糧管理勘定における業務勘定への繰入額は、「その他の債権等」に計上している。

なお、この会計処理は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 10 年度から行っている。

⑤ 食料安定供給特別会計では、「農業災害補償法の一部を改正する法律」による改正前の「農業災害補償法」（以下「旧農業災害補償法」という。）に基づき、共済掛金国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金を計上している。

⑥ 食料安定供給特別会計では、「漁船損害等補償法」第 140 条の規定に基づき、保険料国庫負担金について、事務処理上の観点から、日本漁船保険組合から納入される再保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。

⑦ 食料安定供給特別会計では、「漁業災害補償法」第 196 条の規定に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する共済掛金国庫補助額を計上している。

⑧ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により実施した汚染土壌等の除染等に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社に対する求償については、農林水産省においては、平成 29 年度末までに、219 百万円求償し、既に支払いを受けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業債 務管理特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	50	307,680	-	-	-	307,731
売掛金	-	29,985	-	-	-	29,985
たな卸資産	5	79,556	-	-	-	79,562
未収金	43,434	55,646	-	99	-	99,180
未収収益	4	2	-	-	-	7
未収再保険料	-	11	-	-	-	11
前払金	-	2,255	-	-	-	2,255
前払費用	64	0	-	0	-	65
貸付米	-	131,980	-	-	-	131,980
貸付金	37,346	-	-	-	-	37,346
他会計繰戻未収金	52,233	-	-	-	△ 52,233	-
その他の債権等	394	-	-	151	△ 151	394
貸倒引当金	△ 201	△ 90	-	△ 2	-	△ 295
有形固定資産	11,663,133	6,483	-	3,779	-	11,673,396
国有財産(公共用財産を除く)	4,406,501	1,425	-	-	-	4,407,926
土地	1,358,721	988	-	-	-	1,359,710
立木竹	2,944,371	3	-	-	-	2,944,374
建物	37,726	420	-	-	-	38,146
工作物	60,762	13	-	-	-	60,775
船舶	4,825	-	-	-	-	4,825
建設仮勘定	94	-	-	-	-	94
公共用財産	7,242,426	5,048	-	3,779	-	7,251,254
公共用財産用地	395,397	-	-	-	-	395,397
公共用財産施設	6,813,987	-	-	-	-	6,813,987
建設仮勘定	33,041	5,048	-	3,779	-	41,869
物品	14,206	10	-	-	-	14,216
無形固定資産	2,763	448	-	-	-	3,212
出資金	2,940,861	-	-	40,234	-	2,981,095
資産合計	14,740,090	613,960	-	44,262	△ 52,385	15,345,929
<負債の部>						
未払金	18,606	1,822	-	530	-	20,958
支払備金	-	6,911	-	-	-	6,911
未払費用	-	1	889	-	-	891
保管金等	50	0	-	-	-	51
前受金	-	980	-	-	-	980
未経過(再)保険料	-	11,133	-	-	-	11,133
賞与引当金	12,683	214	-	12	-	12,910
政府短期証券	-	100,029	-	-	-	100,029
借入金	-	43,489	1,222,610	-	-	1,266,100
独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	352,900	-	-	-	-	352,900
退職給付引当金	347,717	6,332	-	174	-	354,224
他会計繰戻未済金	-	52,233	-	-	△ 52,233	-
その他の債務等	4,143	-	-	-	△ 151	3,991
負債合計	736,100	223,149	1,223,500	717	△ 52,385	2,131,081
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	14,003,990	390,811	△ 1,223,500	43,545	-	13,214,847

勘定別の資産及び負債の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業共済再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定
<資産の部>					
現金・預金	76,913	18,745	193,642	11,888	4,869
売掛金	-	29,985	-	-	-
たな卸資産	-	79,556	-	-	-
未収金	1	9,074	-	-	-
未収収益	-	-	0	0	-
未収(再)保険料	-	-	11	-	-
前払金	-	2,255	-	-	-
前払費用	-	-	-	-	-
貸付米	-	131,980	-	-	-
他勘定繰戻未収金	-	1,161	-	-	-
その他の債権等	-	44,329	-	-	-
貸倒引当金	△ 1	△ 78	-	-	-
有形固定資産	-	760	-	-	-
国有財産(公共用財産を除く)	-	760	-	-	-
土地	-	409	-	-	-
立木竹	-	0	-	-	-
建物	-	339	-	-	-
工作物	-	11	-	-	-
公共用財産	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-
資産合計	76,913	317,770	193,654	11,888	4,869
<負債の部>					
未払金	-	-	-	-	-
支払備金	-	-	6,448	104	357
未払費用	-	-	-	-	-
保管金等	-	-	-	-	-
前受金	-	980	-	-	-
未経過(再)保険料	-	-	8,554	911	1,667
賞与引当金	-	-	-	-	-
政府短期証券	-	100,029	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	20,443	28,229
他勘定繰戻未済金	-	-	-	-	-
その他の債務等	-	1,810	-	-	-
負債合計	-	102,819	15,002	21,460	30,255
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	76,913	214,950	178,651	△ 9,571	△ 25,385

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
<資産の部>				
現金・預金	-	1,621	-	307,680
売掛金	-	-	-	29,985
たな卸資産	-	-	-	79,556
未収金	11	46,559	-	55,646
未収収益	-	1	-	2
未収（再）保険料	-	-	-	11
前払金	-	-	-	2,255
前払費用	-	0	-	0
貸付米	-	-	-	131,980
他勘定繰戻未収金	-	-	△ 1,161	-
その他の債権等	1,810	-	△ 46,140	-
貸倒引当金	△ 11	△ 0	-	△ 90
有形固定資産	666	5,055	-	6,483
国有財産（公共用財産を除く）	664	-	-	1,425
土地	579	-	-	988
立木竹	3	-	-	3
建物	80	-	-	420
工作物	1	-	-	13
公共用財産	-	5,048	-	5,048
建設仮勘定	-	5,048	-	5,048
物品	2	7	-	10
無形固定資産	437	11	-	448
資産合計	2,914	53,250	△ 47,301	613,960
<負債の部>				
未払金	1,819	2	-	1,822
支払備金	-	-	-	6,911
未払費用	-	1	-	1
保管金等	-	0	-	0
前受金	-	-	-	980
未経過（再）保険料	-	-	-	11,133
賞与引当金	97	117	-	214
政府短期証券	-	-	-	100,029
借入金	-	43,489	-	43,489
退職給付引当金	2,055	4,276	-	6,332
他会計繰戻未済金	-	3,559	-	52,233
他勘定繰戻未済金	1,161	-	△ 1,161	-
その他の債務等	44,329	-	△ 46,140	-
負債合計	49,464	51,448	△ 47,301	223,149
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	△ 46,549	1,802	-	390,811

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	134,745
財政融資資金預託金	172,985
合計	307,731

② 売掛金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
国内米売払代金	販売業者	3
外国米売払代金	外国政府	5,797
外国麦売払代金	販売業者	24,183
合計		29,985

(注) 外国政府に対し円建てで管理している。

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	5	1	1	-	-	5
国内米	61,506	40,433	14,950	25,590	-	61,399
外国米	13,064	60,528	42,759	12,676	-	18,157
外国麦	2	211,321	211,324	-	-	-
合計	74,580	312,284	269,035	38,266	-	79,562

(注1) 国内米、外国米及び外国麦において、本年度増加額には本年度の買入高、本年度減少額には総平均法による払出額、たな卸資産評価損には「前年度末残高＋本年度増加額－本年度減少額」と、修正売価と取得価格とを比較し、いずれか低い方の価格で評価した額との差額を計上している。

(注2) 業務費用計算書において、たな卸資産評価損は売上原価に含まれる。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
林産物売払代債権	個人、会社、団体	93
物件貸付料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	202
物件使用料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	89
不動産売払代債権	個人、地方公共団体	22
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	88,210
費用弁償金債権	個人	56
返納金債権	個人、会社、団体	851
加算金債権	会社	0
損害賠償金債権	個人、会社	423
諸納付金債権	会社、団体	41
利得償還金債権	個人、会社	42
延滞金債権	個人、会社、団体	135
利息債権	個人、会社、団体	29
金銭引渡請求権債権等	外国政府（注）	8,981
合計		99,180

(注) 外国政府に対し円建てで管理している。

⑤ 未収再保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
家畜共済再保険料	都道府県農業共済組合連合会等	9
園芸施設共済再保険料	都道府県農業共済組合連合会等	2
合計		11

⑥ 前払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
麦買入代金	輸入業者	2,255
合計		2,255

⑦ 貸付米の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
公益社団法人国際農林業協働協会	142,449	-	10,468	131,980	緊急食糧支援に係る米穀の貸付け
合計	142,449	-	10,468	131,980	

⑧ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
株式会社日本政策金融公庫	30,336	-	5,542	24,794	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
地方公共団体	14,497	-	1,956	12,541	
沖縄振興開発金融公庫	17	-	7	10	
合計	44,852	-	7,506	37,346	

⑨ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	394	新施設の引渡を受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		394	

⑩ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
売掛金	28,500	1,484	29,985	-	-	-	徴収停止等債権は全額、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 なお、食料安定供給特別会計及び東日本大震災復興特別会計における未収金のうち徴収停止等債権及び履行期限到来等債権については、個別の債権毎の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。(注) (過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合)
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	3,069	279	3,348	-	-	-	
上記以外の債権	25,431	1,205	26,636	-	-	-	
未収金	122,455	△ 23,275	99,180	314	△ 18	295	
徴収停止等債権	186	△ 24	161	186	△ 24	161	
履行期限到来等債権	4,183	△ 98	4,085	127	6	133	
上記以外の債権	118,084	△ 23,151	94,932	-	-	-	
未収収益	10	△ 3	7	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	10	△ 3	7	-	-	-	
未収再保険料	9	1	11	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	9	1	11	-	-	-	
貸付金	44,852	△ 7,506	37,346	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	44,852	△ 7,506	37,346	-	-	-	
合計	195,828	△ 29,298	166,529	314	△ 18	295	

⑪ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	4,375,877	169,024	31,241	18,396	△ 87,337	4,407,926
行政財産	4,279,704	168,044	28,202	18,361	△ 87,881	4,313,303
土地	1,276,897	2,310	3,714	-	△ 9,861	1,265,632
立木竹	2,894,259	150,798	22,772	-	△ 78,019	2,944,266
建物	41,004	1,034	1,241	3,073	-	37,723
工作物	61,615	13,807	209	14,451	-	60,761
船舶	5,662	-	0	836	-	4,825
建設仮勘定	264	94	264	-	-	94
普通財産	96,173	979	3,039	34	543	94,623
土地	95,556	949	2,969	-	541	94,077
立木竹	107	17	18	-	2	108
建物	490	10	49	29	-	422
工作物	20	1	1	5	-	13
船舶	-	0	0	-	-	-
公共用財産	7,298,232	469,349	171,585	344,741	-	7,251,254
公共用財産用地	405,045	2,134	11,782	-	-	395,397
海岸	83,163	275	126	-	-	83,313
漁港	7,449	97	18	-	-	7,528
土地改良	314,432	1,761	11,638	-	-	304,555
公共用財産施設	6,848,208	442,115	131,594	344,741	-	6,813,987
海岸	1,058,871	218,274	110,144	25,824	-	1,141,176
漁港	449,321	14,558	-	14,815	-	449,065
土地改良	4,416,886	176,206	11,870	273,593	-	4,307,629
治水	923,129	33,075	9,580	30,507	-	916,116
建設仮勘定	44,977	25,099	28,208	-	-	41,869
物品	10,005	8,686	370	4,105	-	14,216
物品(美術品を除く)	4,664	8,207	370	2,028	-	10,472
美術品	17	-	-	-	-	17
リース物件	5,323	478	-	2,076	-	3,725
小計	11,684,115	647,059	203,197	367,243	△ 87,337	11,673,396
(無形固定資産)						
国有財産	41	-	-	-	4	46
行政財産	4	-	-	-	0	4
特許権等	4	-	-	-	0	4
普通財産	37	-	-	-	4	41
特許権等	37	-	-	-	4	41
ソフトウェア	1,736	1,242	-	646	-	2,332
ソフトウェア仮勘定	-	378	-	-	-	378
電話加入権	457	5	7	-	-	455
小計	2,235	1,626	7	646	4	3,212
合計	11,686,350	648,686	203,204	367,889	△ 87,332	11,676,609

⑫ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(農林水産業者向け業務勘定)	278,716	△ 1,861	4,081	-	1,869	-	282,805
(危機対応円滑化業務勘定)	975	268	-	-	△ 296	-	947
○特殊法人							
日本中央競馬会							
(一般勘定)	1,122,211	△ 1,117,287	-	-	1,117,763	-	1,122,687
○認可法人							
農水産業協同組合貯金保険機構							
(一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,319	0	-	-	△ 0	-	1,319
○独立行政法人							
農林水産消費安全技術センター	7,203	2,968	-	62	△ 3,352	-	6,757
家畜改良センター	37,116	11,044	-	-	△ 11,746	-	36,414
農業・食品産業技術総合研究機構							
(農業技術研究業務勘定)	279,735	33,441	-	-	△ 37,394	-	275,783
(基礎的研究業務勘定)	3,158	△ 3,111	-	-	490	-	537
(農業機械化促進業務勘定)	13,693	1,391	-	-	△ 1,488	-	13,596
国際農林水産業研究センター	7,060	1,409	-	-	△ 1,318	-	7,151
森林研究・整備機構							
(研究・育種勘定)	41,470	7,571	-	82	△ 7,169	-	41,790
(特定地域整備等勘定)	3,742	△ 2,407	-	-	2,349	-	3,683
(水源林勘定)	891,036	△ 161,184	10,774	-	175,875	-	916,501
水産研究・教育機構							
(研究・教育勘定)	46,166	19,003	-	46	△ 16,881	-	48,241
(海洋水産資源開発勘定)	1,265	14	-	-	△ 3	-	1,277
農畜産業振興機構							
(畜産勘定)	30,904	△ 939	-	-	1,056	-	31,021
(野菜勘定)	1,317	△ 1,056	-	-	1,056	-	1,317
(肉用子牛勘定)	8,668	△ 8,340	-	-	6,252	-	6,580
農林漁業信用基金							
(農業信用保険勘定)	55,329	△ 20,303	-	0	22,580	-	57,605
(林業信用保証勘定)	57,958	△ 4,295	-	-	4,662	-	58,326
(漁業信用保険勘定)	60,752	△ 5,207	-	-	6,282	-	61,827
(農業災害補償関係勘定)	1,903	△ 103	-	-	103	-	1,903
(漁業災害補償関係勘定)	2,945	△ 85	-	-	81	-	2,941
合計	2,954,730	△ 1,249,069	14,855	191	1,260,771	-	2,981,095

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資 累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務勘定)	2,871,151	2,469,434	401,717	399,061	280,935	70.39%	282,805	282,805	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	3,162,820	2,424,466	738,353	969,398	1,244	0.12%	947	947	法定財務諸表
○特殊法人									
日本中央競馬会 (一般勘定)	1,207,580	84,893	1,122,687	4,924	4,924	100.00%	1,122,687	1,122,687	法定財務諸表
○認可法人									
農水産業協同組合貯金保険 機構 (一般勘定)	414,753	414,453	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生 支援勘定)	1,319	-	1,319	1,320	1,320	100.00%	1,319	1,319	法定財務諸表
○独立行政法人									
農林水産消費安全技術セン ター	8,144	1,386	6,757	10,110	10,110	100.00%	6,757	6,757	法定財務諸表
家畜改良センター	41,703	5,289	36,414	48,161	48,161	100.00%	36,414	36,414	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研 究機構 (農業技術研究業務勘定)	300,716	24,933	275,783	313,177	313,177	100.00%	275,783	275,783	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	17,737	17,200	537	1,406	1,406	100.00%	537	537	法定財務諸表
(農業機械化促進業務勘 定)	14,832	1,083	13,749	15,254	15,085	98.89%	13,596	13,596	法定財務諸表
国際農林水産業研究センタ ー	8,315	1,164	7,151	8,470	8,470	100.00%	7,151	7,151	法定財務諸表
森林研究・整備機構 (研究・育種勘定)	45,404	3,614	41,790	48,959	48,959	100.00%	41,790	41,790	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	36,546	32,862	3,683	1,334	1,334	100.00%	3,683	3,683	法定財務諸表
(水源林勘定)	1,044,297	127,795	916,501	740,626	740,626	100.00%	916,501	916,501	法定財務諸表
水産研究・教育機構 (研究・教育勘定)	55,700	7,458	48,241	65,123	65,123	100.00%	48,241	48,241	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	2,721	1,443	1,277	1,280	1,280	100.00%	1,277	1,277	法定財務諸表
農畜産業振興機構 (畜産勘定)	362,449	331,427	31,021	29,965	29,965	100.00%	31,021	31,021	法定財務諸表
(野菜勘定)	58,016	56,699	1,317	260	260	100.00%	1,317	1,317	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	6,833	252	6,580	328	328	100.00%	6,580	6,580	法定財務諸表
農林漁業信用基金 (農業信用保険勘定)	95,428	4,536	90,891	55,264	35,026	63.37%	57,605	57,605	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	106,810	40,489	66,321	61,019	53,663	87.94%	58,326	58,326	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	79,554	14,642	64,912	58,315	55,544	95.24%	61,827	61,827	法定財務諸表
(農業災害補償関係勘定)	3,857	51	3,806	3,600	1,800	50.00%	1,903	1,903	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	6,009	23	5,986	5,820	2,860	49.13%	2,941	2,941	法定財務諸表
合計	9,952,705	6,065,600	3,887,105	2,843,484	1,721,683	-	2,981,095	2,981,095	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出 資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
農業・食品産業技術総合研究機 構 (基礎的研究業務勘定)	1,406	537	490	1,359	平成16年度、17年度、18年 度、19年度及び23年度
合計	1,406	537	490	1,359	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	17,899
未払消費税	税務署	1,810
公務災害補償費	受給者	101
児童手当	職員	179
恩給給付費	受給者	7
利子補給金	農林中央金庫等	960
合計		20,958

② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
食糧証券	91,000	324,000	315,000	100,000	△ 29	100,029
合計	91,000	324,000	315,000	100,000	△ 29	100,029

(注) 前年度末残高は額面金額を記載している。

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	300,226	1,975	49,464	252,737
民間金融機関	984,424	324,000	295,062	1,013,362
合計	1,284,651	325,975	344,526	1,266,100

④ 独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
農業者年金基金	376,600	57,400	81,100	352,900
合計	376,600	57,400	81,100	352,900

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	257,570	18,992	3,358	241,936
恩給給付費に係る引当金	221	42	32	211
整理資源に係る引当金	111,456	10,307	2,552	103,701
国家公務員災害補償年金に係る引当金	9,195	417	△ 403	8,374
合計	378,443	29,759	5,539	354,224

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額3,358百万円のうち93百万円は、東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額であり、本年度取崩額18,992百万円のうち48百万円については、一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

⑥ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	民間企業	3,725
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	265
合計		3,991

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	163,710	1,261	-	138	-	165,110
賞与引当金繰入額	12,683	97	-	12	-	12,793
退職給付引当金繰入額	5,993	15	-	3	-	6,012
売上原価	-	307,300	-	-	-	307,300
(再) 保険費	-	25,806	-	-	-	25,806
事業管理費	-	76	-	-	-	76
受託工事費	-	26	-	-	-	26
精算還付費	-	3	-	-	-	3
補助金等	1,191,185	72,873	-	191,601	-	1,455,660
委託費	19,179	18,599	-	2,073	-	39,852
交付金	470,447	211,863	-	326	-	682,638
分担金	593	-	-	-	-	593
拋出金	1,829	-	-	-	-	1,829
補給金	15,355	-	-	23	-	15,378
独立行政法人運営費交付金	115,635	-	-	180	-	115,816
一般会計への繰入	-	113	-	-	△ 112	0
食料安定供給特別会計への繰入	246,402	-	-	-	△ 246,402	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	18,334	-	-	-	△ 18,334	-
庁費等	111,245	8,439	-	11,787	△ 7	131,464
公債事務取扱費	-	0	-	-	-	0
その他の経費	10,374	67	-	9	△ 0	10,450
減価償却費	367,795	94	-	-	-	367,889
貸倒引当金繰入額	152	0	-	-	-	152
支払利息	348	279	3,195	-	-	3,822
資産処分損益	50,994	58	-	-	-	51,052
本年度業務費用合計	2,802,260	646,977	3,195	206,156	△ 264,856	3,393,732

勘定別の業務費用の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定 勘定	食糧管理勘定	農業共済再保 険勘定	漁船再保険勘 定	漁業共済保険 勘定
人件費	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	-
売上原価	-	307,300	-	-	-
(再)保険費	-	-	24,955	△ 3	854
事業管理費	-	76	-	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-
精算還付費	-	-	-	-	-
補助金等	-	5,644	50,544	7,395	8,828
委託費	23	18,576	-	-	-
交付金	211,863	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-
農業経営安定勘定への繰入	-	102,429	-	-	-
業務勘定への繰入	39	9,065	854	581	102
庁費等	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	0	-	-	-
その他の経費	22	-	-	-	-
減価償却費	-	26	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-
支払利息	-	△ 135	-	-	-
資産処分損益	-	0	-	-	-
本年度業務費用合計	211,948	442,985	76,355	7,973	9,785

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
人件費	1,257	3	-	1,261
賞与引当金繰入額	97	-	-	97
退職給付引当金繰入額	15	-	-	15
売上原価	-	-	-	307,300
(再) 保険費	-	-	-	25,806
事業管理費	-	-	-	76
受託工事費	-	26	-	26
精算還付費	-	3	-	3
補助金等	461	-	-	72,873
委託費	-	-	-	18,599
交付金	-	-	-	211,863
一般会計への繰入	-	113	-	113
農業経営安定勘定への繰入	-	-	△ 102,429	-
業務勘定への繰入	-	-	△ 10,643	-
庁費等	8,439	-	-	8,439
公債事務取扱費	-	-	-	0
その他の経費	61	21	△ 37	67
減価償却費	61	5	-	94
貸倒引当金繰入額	-	0	-	0
支払利息	-	414	-	279
資産処分損益	57	0	-	58
本年度業務費用合計	10,451	588	△ 113,111	646,977

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
農林水産調査研究普及費補助金	公益財団法人日本農林漁業振興会	39	農林水産顕彰等普及事業を実施するために要する経費等を補助
食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	民間団体等	66	動物用医薬品対策に必要な経費に対する補助
国産農産物消費拡大対策事業費補助金	民間団体等	510	国産農産物等の消費拡大を図るため、日本食・食文化の海外展開、地産地消の活動、食によるインバウンド対応、外食・中食産業の生産性向上、健康に着目した新たな食市場の開拓等の取組に要する経費に対する補助
国産農産物消費拡大対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体等	73	第3次食育推進基本計画に掲げられた目標のうち、農林水産省関連の目標に向けて、地域の関係者が連携して取り組む食育活動に要する経費に対する補助
農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	民間団体等	7,996	農林水産物・食品の輸出促進、食品産業事業者の海外展開の推進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止等に要する経費に対する補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体等	208	我が国の食料安定保障の確保及び国際交渉におけるイニシアティブの発揮並びに地球規模の環境問題や越境性動物疾病への対応を図るための海外農業開発技術協力調査等に必要な経費に対する補助
食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体等	1,655	畜産物の安全性確保、薬用作物等地域特産作物に係る農業適用拡大や病害虫防除体系の確立、おみやげ用の農畜産物に係る動植物検疫受検の円滑化及び家畜衛生対策に必要な経費に対する補助
緊急食糧支援事業費補助金	公益社団法人国際農林業協働協会	8,624	緊急食糧支援として被援助国等に貸し付けた政府保有米が償還される際に発生する損失を補填するために必要な経費に対する補助
担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	23,331	人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等に必要な経費に対する補助
担い手育成・確保等対策事業費補助金	一般社団法人全国農業会議所等	20,248	意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等の施策の総合的かつ一体的な推進に必要な経費に対する補助
担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	道県	561	アイヌ農林漁家の経営改善、沖縄農業の持続的な発展に必要な施設の整備及び地域の中核的な農業教育機関において新たな教育の実施に必要な教育施設の整備に必要な経費に対する補助
株式会社日本政策金融公庫補助金	株式会社日本政策金融公庫	40	株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に必要な経費に対する補助
農業経営金融支援対策費補助金	公益財団法人農林水産長期金融協会	4,511	意欲ある農業者等の経営改善を金融面から支援するため、認定農業者が借り入れるスーパーL資金等について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助
特例付加年金助成補助金	独立行政法人農業者年金基金	921	特例付加年金の給付に要する費用に充てるため、被保険者ごとの当該年度の納付下限額と特例保険料との差額に必要な経費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	農林漁業団体職員共済組合	738	昭和36年4月前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を有する者に対して支給する特例退職共済年金等の給付費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	農林漁業団体職員共済組合	85	農林漁業団体職員共済組合の年金給付に係る事務費に対する補助
農地集積・集約化対策事業費補助金	一般社団法人全国農業会議所等	2,689	担い手への農地集積・集約化を加速化するため、利用可能な農地がどこにあるのかを誰でも見られるような一元的なクラウドシステム（農地情報公開システム）の整備等の支援に必要な経費等に対する補助
農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	都道府県	5,159	農地中間管理機構の運営に必要な経費、農地の出し手に対する協力金、遊休農地の所有者の利用意向調査等に必要な経費に対する補助
優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	全国土地改良事業団体連合会	3,727	土地改良事業等の農家負担金の利子補給、利子助成、無利子貸付を行い、農家負担金を軽減し農地の利用集積等を促進するために必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金	県	389	有明海特産魚介類について、海域特性に応じた種苗生産・育成技術の確立、放流技術の確立、生育環境の改善等を一体的に行い効果的な増養殖技術を開発するために必要な経費に対する補助
特殊自然災害対策整備費補助金	県	168	火山の噴火により著しい被害を受けるおそれのある地域に対して、農作物等への被害を防除・最小化するために必要な施設整備等を実施するために必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	全国土地改良事業団体連合会等	477	土地改良事業に要する経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	全国土地改良事業団体連合会等	8,093	土地改良施設の機能低下の防止、機能回復を図るため、その整備補修に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	地方公共団体等	87,642	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	地方公共団体等	65,636	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地や農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	9,359	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	民間団体等	76,876	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金	民間団体等	879	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
野菜価格安定対策費補助金	独立行政法人農畜産業振興機構	201	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金	道県	408	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	民間団体	33	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金	道府県	53,571	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
飼料自給率向上対策費補助金	民間団体	840	高位生産草地等への転換に必要な取組を推進するための事業に必要な経費に対する補助
鶏卵価格安定対策費補助金	一般社団法人日本養鶏協会	1,944	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費補助金	肉用牛改良情報活用協議会等	219	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源飼料対策費補助金	全国農業協同組合連合会等	1,965	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助
独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	独立行政法人家畜改良センター	60	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備に必要な経費に対する補助
先端技術活用生産・流通体制強化対策事業費補助金	民間団体等	200	先端技術の活用による国産農産物の生産・流通システムの革新を図るために必要な経費に対する補助
先端技術活用生産・流通体制強化対策地方公共団体事業費補助金	道県	153	先端技術の活用による国産農産物の生産・流通システムの革新を図るために必要な経費に対する補助
先端技術活用生産・流通体制強化対策地方公共団体整備費補助金	三重県	100	先端技術の活用による国産農産物の生産・流通システムの革新を図るために必要な経費に対する補助
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	83	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の施設整備に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農林水産業ロボット技術活用推進事業費補助金	民間団体等	108	農林水産業においてロボット技術の導入により生産性の飛躍的な向上を実現するために行う導入実証等に要する経費を補助
環境保全型農業生産対策事業費補助金	民間団体等	78	持続可能な農業生産を支える取組の推進を図るための生産環境総合対策事業等に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策事業費補助金	民間団体等	1,064	6次産業化に取り組む農林漁業者等の支援体制の整備、地域のバイオマスを活用した産業化の推進、再生可能エネルギーの導入による農山漁村の活性化に資する取組等に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策整備費補助金	民間団体等	20	バイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまちづくり・むらづくり（バイオマス産業都市）の構築のための施設整備に必要な経費に対する補助
都市農村交流等対策事業費補助金	民間団体等	69	都市農業が多様な機能を発揮することの意義を周知するため、専門家の派遣、啓発事業の開催等に必要な経費に対する補助
訪日外国人旅行者受入促進事業費補助金	市町村、民間団体等	31	輸出戦略の策定や、販売施設におけるWi-Fi環境構築や多言語表示板の設置など、外国人が農林水産物を購入しやすい環境構築のために必要な経費に対する補助
訪日外国人旅行者受入促進整備費補助金	市町村	158	外国人の農林水産物購入促進のために必要な農産物直売所等の施設改修等のために必要な経費に対する補助
農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	地方公共団体	140	異常な自然災害により被災した農業協同組合等の所有する農林水産業共同利用施設の復旧に必要な経費に対する補助
緊急排水事業費補助金	宮城県	1	湛水排除事業に必要な経費に対する補助
農業用施設災害復旧事業費補助	県	15,170	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農地災害復旧事業費補助	県	8,562	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
海岸保全施設等災害復旧事業費補助	県	316	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	県	422	災害復旧事業と併せて行う災害関連事業により、農業用施設の機能の維持及び国土の保全を図るために必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備事業費補助	沖縄県	5,237	農業生産基盤整備事業等に必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備事業費補助	独立行政法人水資源機構	6,608	独立行政法人水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費に必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備事業費補助	県	4,456	農業生産基盤整備事業等に必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	北海道	120	諸土地改良事業に必要な経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	北海道	745	土地改良施設管理に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	35,534	北海道における農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	北海道	826	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地や農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	268	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
農林水産試験研究費地方公共団体補助金	沖縄県	40	沖縄県試験研究機関整備の助成に要する経費に対する補助
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	702	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の施設整備に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	61	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターの施設整備に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費補助金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	1,083	国立研究開発法人森林研究・整備機構の研究施設等の整備に必要な経費に対する補助
森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	道府県	119	花粉発生源対策等に必要な優良種苗の安定供給に向けた取組、シカによる森林被害対策を推進するために必要な経費に対する補助
森林整備・保全費補助金	民間団体等	284	森林整備・保全対策に必要な経費に対する補助
森林資源地方公共団体管理費補助金	道府県	277	都道府県の行う地域森林計画の編成及び市町村が林地台帳を効率的に管理・活用するためのシステムの整備等に必要な経費に対する補助
政府開発援助国際林業協力事業費補助金	公益財団法人国際緑化推進センター	97	森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減に取り組む途上国を支援するために必要な経費に対する補助
国際林業協力事業費補助金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	68	途上国における森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減に関する取組への本邦民間企業等の参画を推進するために必要な経費に対する補助
保安林整備事業費等補助金	都道府県	27	保安林の指定・解除、指定施業要件の変更及び保安林損失補償事業に必要な経費に対する補助
森林病虫害等防除事業費補助金	都道府県	514	森林病虫害等の防除に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都府県	22,227	国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	1,457	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
森林環境保全整備事業費補助	都府県	27,460	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
水源林造成事業費補助	国立研究開発法人森林研究・整備機構	17,358	国立研究開発法人森林研究・整備機構が実施する水源林造成事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	10	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
林業振興事業費補助金	民間団体等	5,844	林業振興対策に必要な経費に対する補助
林業振興地方公共団体事業費補助金	府県	284	林業への就業に向け、必要な知識の習得等を行う青年への支援や、安全なきのこの生産に必要な生産資材の導入を支援するために必要な経費に対する補助
林産物供給等振興事業費補助金	民間団体等	2,278	林産物供給等振興対策に必要な経費に対する補助
森林整備・林業等振興事業費補助金	一般社団法人全国木材組合連合会	1	非住宅分野を中心とする建築物において、JASの格付け実績の低い構造材（無垢製材、CLT）を積極的に利用する普及・実証の取組に必要な経費に対する補助
林道施設災害復旧事業費補助	道府県	7,744	地方公共団体等が施行し、管理している林道施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
治山施設災害復旧事業費補助	道府県	1,182	地方公共団体等が施行し、管理している治山施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
山林施設等災害関連事業費補助	道府県	5,093	災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地を緊急に復旧整備をするために必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	515	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
治山事業費補助	沖縄県	230	国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	沖縄県	310	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	長野県	1	自然災害により被災した地域などで、地域住民の安全・安心を確保するために、緊急に行う再度災害防止対策（治山施設の設置等）に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
治山事業費補助	都県	694	国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	県	756	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	北海道	3,067	国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	北海道	8,534	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	北海道	171	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体	528	国際漁業協力推進に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金	国立研究開発法人水産教育・研究機構	405	国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費の施設整備に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費補助金	国立研究開発法人水産教育・研究機構	1,925	国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費の船舶建造に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策事業費補助金	民間団体等	1,177	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
さけ・ます漁業協力事業費補助金	太平洋小型さけ・ます漁業協会	103	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
海洋水産資源開発費補助金	民間団体等	4,785	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業協定等実施費補助金	民間団体	341	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体	48,545	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	民間団体	226	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	民間団体	143	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業実施費補助金	民間団体	247	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業業務費補助金	民間団体	125	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策地方公共団体整備費補助金	道県	5,389	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策事業費補助金	民間団体	1,088	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策整備費補助金	民間団体	1,339	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策地方公共団体整備費補助金	長崎県	500	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
漁村振興対策地方公共団体整備費補助金	地方公共団体	649	漁村振興対策に必要な経費に対する補助
海岸保全施設整備事業費補助	地方公共団体	584	海岸堤防等の新設、改良等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	県	101	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体	26,048	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産資源環境整備事業費補助	地方公共団体	8,992	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	地方公共団体	105	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等水産基盤整備調査に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	県	1,960	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	4,414	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害関連事業費補助	道県	69	漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
養殖施設災害復旧事業費補助金	宮城県	38	養殖施設災害復旧等に必要な経費に対する補助
沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金	本部町	455	沖縄県北部連携促進特別振興事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	沖縄県	3,542	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	12,352	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	11,140	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	北海道	1	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等水産基盤整備調査に必要な経費に対する補助
米穀安定供給活動支援対策費補助金	民間団体	1,248	主食用米を長期計画的に販売する取組や輸出用など他用途への販売を行う等の取組に要する経費に対する補助
食糧麦備蓄対策費補助金	製粉企業等	4,395	不測の事態に備えて製粉企業等が外国産食糧用小麦を備蓄する場合の保管に要する経費に対する補助
共済掛金国庫補助金	全国漁業共済組合連合会	8,828	「漁業災害補償法」第195条及び第195条の2の規定による共済掛金に対する補助
農業経営金融支援対策費補助金	公益財団法人農林水産長期金融協会等	1,314	被災農業者が借り入れる災害関係資金について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助
農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	県	8,399	震災被災地の農業・農村の復興再生に向けた農業生産基盤・生活環境の整備の総合的な実施に必要な経費に対する補助
除塩事業費補助	県	34	農地が受けた塩害を除去するためのかんがい排水施設の設置、揚排水機による揚水又は排水及び石灰等の施用等に対する補助
農業生産基盤整備事業調査費補助	県	197	福島第一原子力発電所事故に係る避難指示解除準備地区域等において、農地・農業用施設等の被災状況調査を行うとともに、除染の行程、再生可能エネルギーの導入可能性等を考慮した農業基盤の復旧・整備方針の検討を行い、原子力災害からの迅速な復旧・再生を図るために要する経費に対する補助
農業農村整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	県	46	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
農業用施設災害復旧事業費補助	県	2,807	農業用施設の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
農地災害復旧事業費補助	県	4,137	農地の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
海岸保全施設等災害復旧事業費補助	県	8,101	海岸保全施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	県	426	農業用施設災害復旧事業と併せて、再度災害防止に係る残存施設等の改築又は補強に必要な経費に対する補助
農林水産試験研究費補助金	民間団体	79	福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業に必要な経費に対する補助
森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	3,753	森林整備を行う上で放射性物質への対処が必要な森林の調査、森林所有者等への説明・同意取付、伐採に伴い発生する副産物の減容化や移動抑制対策、木質バイオマスの利用の推進、ほだ木等原木林の再生のための実証、森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証等に必要な経費に対する補助
水源林復興促進対策費補助金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	20	森林整備を円滑に進めるための伐採に伴い発生する副産物の減容化や拡散防止対策等放射性物質への対処のための実証的な取組を実施するために必要な経費に対する補助
林業振興事業費補助金	民間団体	465	放射性物質の影響を軽減させる作業システムの確立に必要な高性能林業機械等の導入支援、特用林産物に係る放射性物質の継続的調査及び復旧・復興に必要な資金借入の際の金利負担に対する利子助成に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
林産物供給等振興事業費補助金	木構造振興株式会社	101	木材製品等に係る安全証明体制を構築するために行う、木材製品や作業環境などの放射性物質の継続調査及び木材製品等の流通実態調査等に必要な経費に対する補助
林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	県	286	地域林産物の流通安定化を図るため、滞留する樹皮、ほだ木等の放射性物質被害林産物の処理対策として廃棄物処理施設での焼却及び運搬費用などの必要な経費に対する補助
林業振興整備費補助金	県	834	被災地の復興を図るための特用林産施設整備、生産資材の導入及び放射性物質の防除施設整備に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	県	8,777	東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊地等における復旧整備に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	県	2,506	適切な間伐等による「災害に強い森林づくり」を進めるとともに、整備が進み難い人工林等において実施する公的主体による緊急的な間伐等に必要な経費に対する補助
水源林造成事業費補助	国立研究開発法人森林研究・整備機構	482	国立研究開発法人森林研究・整備機構が「災害に強い森林づくり」の推進を図るため実施する水源林造成事業に必要な経費に対する補助
林道施設災害復旧事業費補助	宮城県	39	東日本大震災により被害を受けた林道施設の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
治山施設災害復旧事業費補助	県	5,369	東日本大震災により被害を受けた治山施設の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁場等復旧支援対策費補助金	県等	587	早期の漁業再開に資することを目的とした専門業者による漁場のがれきの回収処理、操業中に回収しがれきの処理及び底びき網漁船等による広域的ながれきの回収処理に対する補助
水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	県	509	他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入等による放流種苗の確保や放流種苗棲息環境を整える取組みに対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体	570	被災した若青年漁業者等が行う技術習得等、東日本大震災の被害を受けた漁業者のグループ等による省エネ機器設備の導入、被災中小漁業者等に対する保証料の助成及び漁業信用基金協会に対する代位弁済に要する経費に対する補助
共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	県	111	共同利用に供する漁船・漁具等を建造、導入するための事業の実施に要する経費に対する補助
水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	県	10	遠隔地からの水産加工原料確保等に要する経費に対する補助
水産物加工・流通等対策事業費補助金	復興水産加工業販路回復促進センター	1,201	被災地の水産加工業の販路回復のための個別指導、セミナー等の開催、販路回復に必要な加工機器の整備等の助成に要する経費に対する補助
共同利用小型漁船建造費補助金	県	68	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第11条に規定する共同利用小型漁船の建造費の補助
水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金	県	78	水産業共同利用施設の早期復旧に必要な不可欠な機器等の整備に要する経費に対する補助
水産試験研究拠点整備費補助金	福島県	211	福島県が設置する水産試験研究拠点に必要な設備、漁業調査船への放射能調査機器の配置に必要な経費に対する補助
水産業共同利用施設復旧整備費補助金	県	2,490	東日本大震災により被害を受けた漁業者等の共同利用施設のうち規模の適正化や衛生機能の高度化等を図る施設及び漁港の機能回復を図るための施設等の整備に対する補助
水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体等	10,699	地震や津波に対応した外郭・係留施設の整備、流通・加工機能の強化のための地盤沈下に対応した漁港施設用地の嵩上げ等に対する補助
水産資源環境整備事業費補助	県	1,005	東日本大震災により被害を受けた地域における漁場の生産力回復のための整備に対する補助
水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	県	99	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
水産基盤整備事業費補助	道県	84	地震や津波に対応した外郭・係留施設の整備、流通・加工機能の強化のための地盤沈下に対応した漁港施設用地の嵩上げ、漁場の生産力回復のための整備等に対する補助
漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	66,806	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害関連事業費補助	県	3	漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な経費に対する補助
<負担金>			
家畜伝染病予防費負担金	都道府県	1,632	家畜伝染病予防事業の費用及び移動制限等に起因する売上げの減少額等の一部を負担
農業共済事業事務費負担金	農業共済組合連合会等	37,688	農業共済組合連合会等が農業共済事業を行うための事務費を負担
農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	94,887	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金	都道府県	513	都道府県農業委員会ネットワーク機構が行う、農地法に規定された業務に要する経費を負担
共済掛金国庫負担金	都道府県農業共済組合連合会等	50,109	「旧農業災害補償法」第12条、第13条の2から第13条の5までの規定による共済掛金を負担
保険料国庫負担金	日本漁船保険組合	7,395	「漁船損害等補償法」第139条及び第139条の2の規定による保険料を負担
<交付金>			
食料安全保障確立対策推進交付金	都道府県	3,187	リスク管理の取組や、伝染性疾病等の発生予防・まん延防止による食料の安定供給体制の整備等必要な経費に対する交付
食料安全保障確立対策整備交付金	都道府県	31	家畜伝染性疾病の発生予防・まん延防止のための施設整備に必要な経費に対する交付
植物防疫事業交付金	都道府県	290	指定有害動植物発生予察事業への協力及び病虫害防除所の運営に要する経費に対する交付
患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	6	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
農業委員会交付金	都道府県	4,717	農業委員会が「農地法」等に基づく法令業務を処理するために必要な経費であって委員及び職員の設置費等に必要な経費に対する交付金の交付
農地利用最適化交付金	道府県	1,746	農地利用の最適化のための農業委員及び農地利用最適化推進委員の積極的な活動に必要な経費に対する交付金の交付
荒廃農地発生防止・解消対策交付金	都道府県	136	荒廃農地等を引き受けて作物生産を再開する農業者や農地中間管理機構等が行う再生作業、土地改良等を総合的に支援するために必要な経費に対する交付金の交付
農地集積・集約化対策整備交付金	地方公共団体等	30,951	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた計画策定や基盤整備、営農定着に必要な取組を支援するために必要な経費に対する交付金の交付
農地集積・集約化対策推進交付金	市町村	84	中山間地域において収益性の高い農産物の生産・販売するため、市町村が中山間地域所得向上計画を策定するために必要な経費に対する交付金の交付
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	県耕作放棄地対策協議会	7	荒廃した耕作放棄地を再生利用する農業者等の取組を支援するための事業に必要な経費に対する交付金の交付
協同農業普及事業交付金	都道府県	2,408	都道府県が農林水産省と協同して行う農業に関する普及事業を助長するために必要な経費に対する交付金の交付
農業・食品産業強化対策整備交付金	道府県	30,559	生産から流通までの総合的な強い農業づくりの支援に必要な経費に対する交付金の交付
環境保全型農業直接支援対策交付金	都道府県	2,403	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動への取組に必要な経費に対する交付金の交付
中山間地域等直接支払交付金	都道府県	26,111	中山間地域等における農業・農村の持続的な発展を図るための中山間地域等直接支払事業に必要な経費に対する交付金の交付
農村地域資源維持・継承等対策推進交付金	地方公共団体	42	棚田、疎水など将来に残すべき農村景観や資源を保全・復元・継承する取組に必要な経費を交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
多面的機能支払交付金	地域協議会等	48,250	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動等を支援するために必要な経費を交付
農山漁村6次産業化対策推進交付金	地方公共団体等	696	農林漁業者等と多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓等の取組及び市町村の6次産業化戦略に沿って市町村等が地域ぐるみで行う新商品開発や販路開拓等に必要な経費を交付
農山漁村6次産業化対策整備交付金	地方公共団体等	1,000	農林漁業者等と多様な事業者がネットワークを構築して取り組む農林水産物の加工・販売施設の整備及び市町村の6次産業化戦略に沿って行う地域ぐるみの6次産業化に必要な加工機械等の整備に要する経費を交付
農山漁村活性化対策整備交付金	地方公共団体等	8,550	定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策推進交付金	地方公共団体等	8,943	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	77,042	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付金の交付
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	10,490	農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
地域再生基盤強化交付金	都道府県	154	地域再生計画に基づき、地域の経済基盤の強化や生活環境の整備などに必要な経費に対する交付金の交付
地方創生整備推進交付金	地方公共団体	8,200	「地域再生法」に基づき、地方公共団体の行う道整備、污水处理施設整備及び港整備に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	6,558	離島における農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	北海道	11,581	農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
森林・山村多面的機能発揮対策交付金	地域協議会等	1,510	地域住民が中心となった民間協働組織が実施する地域の森林の保全管理等の取組等に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備地域活動支援交付金	道府県	410	森林施業の集約化に必要な森林の現況調査や境界の確認等の地域活動に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	県、市町村	834	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
林業普及指導事業交付金	都道府県	357	都道府県が林業普及指導員を設置し、市町村、森林所有者等に対し、林業に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導を行うために必要な経費に対する交付金の交付
森林整備・林業等振興整備交付金	地方公共団体	34,309	川上・川下の連携強化による木材の安定供給及び間伐の推進等を目的として、施設等の整備に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備・林業等振興推進交付金	地方公共団体	345	川上・川下の連携強化による木材の安定供給及び間伐の推進等を目的とした林業担い手育成確保、山地防災情報伝達の総合的な推進等に必要な経費に対する交付金の交付
地域再生基盤強化交付金	県	82	地域再生計画に基づき、地域の経済基盤の強化や生活環境の整備などに必要な経費に対する交付金の交付
地方創生整備推進交付金	県	9,499	地方公共団体が作成する地域再生計画により行う林道整備等に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	市町	26	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	北海道、市町	58	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
水産業改良普及事業交付金	道府県	68	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
離島漁業再生支援等交付金	地方公共団体	1,093	漁村振興対策に必要な経費に対する交付金の交付
水産多面的機能発揮対策交付金	民間団体等	1,912	漁村振興対策に必要な経費に対する交付金の交付
水産業強化対策整備交付金	地方公共団体	4,097	水産業強化対策に必要な経費に対する交付金の交付
水産業強化対策推進交付金	民間団体等	78	水産業強化対策に必要な経費に対する交付金の交付
地方創生整備推進交付金	地方公共団体	1,349	「地域再生法」に基づく、汚水処理施設、港湾施設及び漁港施設の整備に対する交付金の交付
家畜共済損害防止事業交付金	都道府県農業共済組合連合会等	434	「旧農業災害補償法」第150条の3第1項の規定により、家畜共済の共済事故による損害を防止し、家畜共済事業の収支の安定を図るため、農林水産大臣の定める特定の疾病による家畜の損害について、必要な措置を指示した都道府県農業共済組合連合会等に対し、その負担する費用の一部を交付
漁業協同組合事務費交付金	日本漁船保険組合	461	「漁船損害等補償法」第141条第1項の規定に基づき、義務加入漁船について保険料の収集等をした漁業協同組合に対し、日本漁船保険組合が交付する事務費の一部を交付
東日本大震災復興交付金	地方公共団体	19,395	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
福島再生加速化交付金	地方公共団体	23,494	福島の再生を加速させるため、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援することに必要な経費に対する交付金の交付
農業・食品産業強化対策推進交付金	県	375	東日本大震災の影響により低下した生産力の回復、消費者からの信頼確保や新たな高付加価値化、低コスト化に向けた産地の取組に必要な経費に対する交付金の交付
農林水産業再生支援交付金	福島県	4,630	福島県の農林水産業の再生を図るため、生産から流通・販売に至るまでの風評の払拭に必要な取組に要する経費を交付
農業・食品産業強化対策整備交付金	県	385	東日本大震災の影響により低下した生産力の回復に向け、共同利用施設や鳥獣被害防止施設などの整備に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	9,648	災害に強い地域づくりの推進を図るために施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備に必要な経費に対する交付金の交付
＜利子補給金＞			
農業近代化資金利子補給金 (注)	農林中央金庫	△ 0	農業経営の近代化を図る農業者等に対し、低利の施設資金等を円滑に融通するため、農林中央金庫が貸し付けた農業近代化資金に対する利子補給
森林整備活性化資金利子補給金	独立行政法人農林漁業信用基金	2	林業経営者の金利負担を軽減する無利子の森林整備活性化資金の寄託原資のうち、民間からの長期借入金に対する利子補給
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	民間団体	951	災害復旧・復興に必要な日本政策金融公庫資金、漁業近代化資金及び漁業経営維持安定資金の実質無利子化に要する経費に対する補助
合 計		1,455,660	

(注) 農業近代化資金利子補給金には前年度未払金の戻入額が含まれており、その精算調整の結果、マイナス計上となっている。

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農林水産政策調査等委託費	民間会社等	105	農林水産情報・施策啓発推進委託事業等に必要経費
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	民間団体等	614	有害化学物質等の使用基準の策定等に必要調査等及び消費・安全対策の推進に必要なトレーサビリティ業務等の委託
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	2	医薬品医療機器等法に基づく立入検査の委託
国産農産物消費拡大対策調査等委託費	民間団体等	897	国産農産物等の消費拡大を図るため、海外における日本食・食文化の魅力発信、国内における和食文化の普及活動、日本の食の魅力を消費者に広く普及する活動等の委託
農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	民間団体等	738	農林水産物・食品の輸出促進、食品産業事業者の海外展開の推進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止に必要な調査等の委託
食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	642	緊急時における食料の安定供給対策事業に必要な経費
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	132	アジア太平洋食料安全保障情報プラットフォーム(APIP)構築事業等に必要経費
担い手育成・確保等対策調査等委託費	民間団体	259	収入保険制度の導入に向けた準備を進めるための調査の実施等に必要経費
担い手育成・確保等対策調査等地方公共団体委託費	府県	7	農林漁業団体職員や農業生産法人、集落営農組織等を対象に、人権問題に関する研修会等の開催や各種資料の作成・配布などの啓発活動に必要な経費
国有農地等管理处分委託費	民間団体	129	「農地法」等に基づき国が買収した国有農地等について、国が境界確定・土地登記の完成、国有財産台帳の整備など管理・処分を行うのに必要経費
農業生産基盤整備推進調査等地方公共団体委託費	県	586	有明海特産魚介類生息環境調査委託事業に必要な経費
農林水産政策研究調査委託費	国立大学法人等	53	農林水産政策科学研究委託事業に必要な経費
農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策調査等委託費	民間団体等	122	気候変動に対する緩和・適応策の推進及び生物多様性の保全・利用に必要な経費
農山漁村6次産業化対策調査等委託費	民間団体等	11	「食品リサイクル法」、「容器包装リサイクル法」等に基づく点検指導等の効率化を図るためのデータベースの整備及びリサイクルの状況に関する調査等の委託
都市農村交流等対策調査等委託費	地方公共団体等	8	都市農業の多様な機能の発揮を促進するため、都市農業に関する制度等について即地的、実証的に調査・検討を行うために必要経費
農林水産統計調査等委託費	民間会社等	185	農業物価統計調査業務等に必要経費
農林漁業センサス実施委託費	地方公共団体	4	農林漁業センサス実施に必要な経費
試験研究調査委託費	民間団体等	7,579	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業等に必要経費
試験研究調査委託費	独立行政法人	14	地球環境保全試験研究委託事業に必要な経費
放射能測定調査委託費	民間団体等	51	放射能調査研究委託事業に必要な経費
森林整備・保全調査等委託費	民間団体等	69	森林整備・保全に係る諸課題に関する調査等に必要経費
森林計画推進委託費	民間団体等	575	森林生態系の保全、森林計画の具体的推進及び適切な森林施業の推進を図るための調査に必要な経費
森林計画推進地方公共団体委託費	岩手県	0	農林水産大臣が行う森林経営計画の認定についての現地調査に必要な経費
政府開発援助国際林業協力事業委託費	公益財団法人地球環境戦略研究機関	29	二国間クレジット制度(JCM)において、森林保全(REDD+)プロジェクトを実施するために必要経費
保安林整備事業委託費	都道府県	329	農林水産大臣権限の保安林指定・解除調査、指定施業要件変更調査、保安林損失補償評価調査、特定保安林選定調査等に必要経費
森林病虫害等防除事業地方公共団体委託費	県	196	農林水産大臣の駆除命令にかかる駆除事業等に必要経費
林業振興調査等委託費	民間団体	154	森林・林業に係る諸課題に関する調査等に必要経費
林産物供給等振興調査等委託費	民間団体等	498	直交集成板等新製品・新技術の開発・普及を加速化するための強度データの収集等に必要経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
試験研究調査委託費	国立研究開発法人 森林研究・整備機 構	10	地球温暖化問題に関する森林を対象とした研究に必要な経費
政府開発援助食料安全保障確 立対策調査等委託費	一般社団法人マリ ノフォーラム21	8	国際漁業協力推進に必要な経費
漁業資源調査等委託費	国立研究開発法人 水産教育・研究機 構等	3,690	水産資源回復対策に必要な経費
水産資源回復対策調査等委託 費	国立研究開発法人 水産教育・研究機 構等	1,132	水産資源回復対策に必要な経費
水産物加工・流通等対策調査 等委託費	民間団体	112	水産物加工・流通等対策に必要な経費
漁村振興対策調査等委託費	民間団体等	99	漁村振興対策に必要な経費
試験研究調査委託費	国立研究開発法人 水産研究・教育機 構	3	試験研究調査委託事業に必要な経費
放射能測定調査委託費	国立研究開発法人 水産研究・教育機 構	120	放射能調査研究委託事業に必要な経費
農業経営安定事業収入減少影 響緩和対策業務委託費	都道府県農業再生 協議会	23	担い手の販売収入の減少が経営に及ぼす影響が大きい場合にその影響を緩和する収入減少影響緩和対策における、対策加入者が拠出した積立金の管理の委託
米穀販売・管理業務委託費	民間事業体	18,576	政府所有米穀の販売、保管、運送等の一連の業務を包括的に委託
食品の安全・消費者の信頼確 保対策調査等委託費	民間団体	0	放射性物質を含む肥料の安全確保に向けた、肥料の検査計画立案、検査方の確立に必要な科学的データを収集するため、実態調査等を行う事業を委託
農林水産業再生支援対策調査 等委託費	民間団体等	79	福島県農林水産物等の販売不振の実態と要因を調査する事業を委託
試験研究調査委託費	民間団体	1,124	食料生産地域再生のための先端技術展開事業に必要な経費
放射性物質測定調査委託費	汚染動向把握コン ソーシアム	16	東京電力福島原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査の実施に必要な経費
森林整備・保全調査等委託費	民間団体等	601	森林における放射性物質の動態の調査・分析、森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証、避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証等に必要な経費
水産資源回復対策調査等委託 費	公益財団法人海洋 生物環境研究所	250	原発事故周辺海域において、回遊性魚種等の大臣管理漁業で漁獲される種について放射性物質調査する事業等を委託
合 計		39,852	

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	997	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
経営所得安定対策交付金	個人等	70,546	米の生産数量目標に従って生産を行う販売農家等に対して交付金を直接交付
農業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	17	農業者に対する農業関係資金の円滑な融通を図るため独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に必要な経費に対する交付金の交付
農地調整費交付金	地方公共団体	46	農事調停、農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査、農地等利用関係紛争処理、農地等訴訟、農地中間管理権等設定等に係る事務処理に必要な経費に対する交付金の交付
国有農地等事務取扱交付金	都道府県	1,718	「農地法等の一部を改正する法律」附則第8条第1項の規定により都道府県知事が国有農地等の管理を行うのに必要な経費に対する交付金の交付
水田活用直接支払交付金	個人等	314,078	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付金の交付
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	10,756	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付金の交付
持続的酪農経営支援事業交付金	個人等	6,002	持続的な経営を行う酪農家（飼料作付面積を確保し環境負荷軽減に取り組んでいる者）に対する交付金の交付
農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	29,859	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付金の交付
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	35,280	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付金の交付
牛肉等関税財源飼料対策費交付金	民間団体	58	国産粗飼料の増産と供給促進を図るために必要な経費に対する交付金の交付
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	114	旧緑資源機構の幹線林道事業に係る債権債務の管理等に必要な経費に対する交付金の交付
林業信用保証事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	308	林業者等が事業に必要な資金を円滑に調達できるよう保証事業費等の一部を補てんするために必要な経費に対する交付金の交付
漁業調整委員会等交付金	都道府県	179	漁業調整委員会等に必要な経費に対する交付金の交付
漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	482	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	認定農業者等	198,464	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するための交付
農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金	認定農業者等	13,398	担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和するため、米、麦、大豆等の販売収入の合計額が標準的収入額より下がった場合に、その差額の9割を補填するための交付
漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	326	東日本大震災により被害を受けた漁業者等の復旧・復興に必要な資金の円滑な融通のため、独立行政法人農林漁業信用基金が引き受けた保証保険にかかる保険金支払いに必要な経費を交付
合計		682,638	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際捕鯨委員会等分担金	国際捕鯨委員会等	593	条約、規則等に規定された運営費等を加盟各国が分担して支出する義務的経費
合計		593	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	263	国際機関と連携した農林水産業支援
政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	1,565	国際機関と連携した農林水産業支援
合計		1,829	

(7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	15,355	株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金、青年等就農資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	23	被災農業者が借り入れる、株式会社日本政策金融公庫の農業改良資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
合計		15,378	

(8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	6,602	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
独立行政法人農畜産業振興機構	1,647	同上
独立行政法人家畜改良センター	7,337	同上
独立行政法人農業者年金基金	3,143	同上
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	65,920	同上
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	3,614	同上
国立研究開発法人森林研究・整備機構	10,155	同上
国立研究開発法人水産研究・教育機構	17,393	同上
合計	115,816	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	13,974,551	383,681	△ 1,238,639	41,095	-	13,160,688
II 本年度業務費用合計	△ 2,802,260	△ 646,977	△ 3,195	△ 206,156	264,856	△ 3,393,732
III 財源	2,656,280	670,679	18,334	222,702	△ 266,460	3,301,537
主管の財源	434,334	-	-	-	△ 1,716	432,618
配賦財源	2,221,945	-	-	214,522	-	2,436,468
自己収入	-	422,201	-	8,180	△ 7	430,374
他会計からの受入	-	248,478	18,334	-	△ 264,736	2,076
一般会計からの受入	-	248,478	18,334	-	△ 264,736	2,076
IV 無償所管換等	251,028	△ 16,559	-	△ 14,089	1,604	221,983
V 資産評価差額	△ 75,610	△ 12	-	△ 7	-	△ 75,630
VI 本年度末資産・負債差額	14,003,990	390,811	△ 1,223,500	43,545	-	13,214,847

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業共済再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定
I 前年度末資産・負債差額	75,911	229,773	164,476	△ 11,925	△ 28,229
II 本年度業務費用合計	△ 211,948	△ 442,985	△ 76,355	△ 7,973	△ 9,785
III 財源	212,949	428,169	90,529	10,327	12,630
1 自己収入	21,909	351,169	39,130	2,350	3,699
(再) 保険料収入	-	-	39,089	2,349	3,699
食糧等売払収入	-	349,468	-	-	-
負担金収入	-	-	-	-	-
負担金利息収入	-	-	-	-	-
受託工事費収入	-	-	-	-	-
納付金収入	21,892	-	-	-	-
輸入食糧等納付金収入	-	452	-	-	-
その他の財源	17	1,248	40	1	-
2 他会計からの受入	88,609	77,000	51,399	7,977	8,931
一般会計からの受入	88,609	77,000	51,399	7,977	8,931
3 他勘定からの受入	102,429	-	-	-	-
農業経営安定勘定からの受入	-	-	-	-	-
食糧管理勘定からの受入	102,429	-	-	-	-
農業共済再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁船再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁業共済保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	△ 6	-	-	-
VI 本年度末資産・負債差額	76,913	214,950	178,651	△ 9,571	△ 25,385

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 46,774	449	-	383,681
II 本年度業務費用合計	△ 10,451	△ 588	113,111	△ 646,977
III 財源	10,682	18,501	△ 113,111	670,679
1 自己収入	1	3,940	-	422,201
（再）保険料収入	-	-	-	45,137
食糧等売払収入	-	-	-	349,468
負担金収入	-	3,267	-	3,267
負担金利息収入	-	532	-	532
受託工事費収入	-	26	-	26
納付金収入	-	-	-	21,892
輸入食糧等納付金収入	-	-	-	452
その他の財源	1	114	-	1,423
2 他会計からの受入	-	14,561	-	248,478
一般会計からの受入	-	14,561	-	248,478
3 他勘定からの受入	10,681	-	△ 113,111	-
農業経営安定勘定からの受入	39	-	△ 39	-
食糧管理勘定からの受入	9,065	-	△ 111,495	-
農業共済再保険勘定からの受入	892	-	△ 892	-
漁船再保険勘定からの受入	581	-	△ 581	-
漁業共済保険勘定からの受入	102	-	△ 102	-
IV 無償所管換等	-	△ 16,559	-	△ 16,559
V 資産評価差額	△ 6	-	-	△ 12
VI 本年度末資産・負債差額	△ 46,549	1,802	-	390,811

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	32,882
国有財産処分収入	国有財産売却収入	個人	812
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	1,040
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	9
国有財産利用収入	利子収入		1
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	307,693
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	2,649
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構	108
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	45,303
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	166
諸収入	許可及手数料		2
諸収入	受託調査試験及役務収入		2,362
諸収入	懲罰及没収金		55
諸収入	弁償及返納金		37,519
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		192
諸収入	物品売却収入	買取業者	1,690
諸収入	雑入		116
諸収入	東日本大震災復興雑入		8
合計			432,618

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
食料安定供給特別会計	自己収入	(再)保険料収入	45,137
		食糧等売却収入	349,468
		負担金収入	3,267
		負担金利息収入	532
		受託工事費収入	26
		納付金収入	21,892
		輸入食糧等納付金収入	452
		その他の財源	1,416
	小計	422,194	
	他会計からの受入	一般会計	2,076
小計		2,076	
合計			424,270
東日本大震災復興特別会計	配賦財源		214,522
		小計	214,522
	自己収入	公共事業費負担金収入	1,016
		その他の財源	7,163
		小計	8,180
合計			222,702
合計			646,973

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	文部科学省（東日本大震災復興特別会計）	△ 1	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	3,259	土地	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	103,589	立木竹	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	302	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	451	工作物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	0	船舶	所管の変更等	
	国土交通省（一般会計）	1,021	公共用財産	所管の変更	
	民間団体等	6,942	物品	委託先からの戻り	
	小計	115,566			
資産の無償所管換等 (渡)	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 181	その他の債権等	特定国有財産整備計画に基づく前渡不動産	
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	2	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	△ 118	出資金	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 4,733	土地	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 410	立木竹	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 783	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 171	工作物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 0	船舶	所管の変更等	
		△ 0	電話加入権	用途廃止	
		小計	△ 6,397		
公共用財産の受入	都道府県等	112,042	公共用財産	公共用財産取得に係る都道府県等負担額	
	小計	112,042			
誤謬修正等（増）		1,720		誤謬修正等による増	
	小計	1,720			
誤謬修正等（減）		△ 947		誤謬修正等による減	
	小計	△ 947			
合計		221,983			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	△ 87,337	△ 87,337	
行政財産	-	△ 87,881	△ 87,881	
土地	-	△ 9,861	△ 9,861	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 78,019	△ 78,019	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	543	543	
土地	-	541	541	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	2	2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	4	4	
行政財産	-	0	0	
特許権等	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	4	4	
特許権等	-	4	4	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 1,249,069	1,260,771	11,702	
（市場価格のないもの）	△ 1,249,069	1,260,771	11,702	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,249,069	1,173,438	△ 75,630	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	465,746	-	-	-	△ 6,790	458,956
配賦財源	2,221,945	-	-	214,522	-	2,436,468
自己収入	-	393,212	-	8,659	△ 7	401,864
他会計からの受入	-	248,478	18,334	-	△ 264,736	2,076
前年度剰余金受入	-	120,007	-	-	5,777	125,785
借入による収入	-	-	324,000	-	△ 324,000	-
財源合計	2,687,692	761,699	342,334	223,181	△ 589,756	3,425,151
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 205,683	△ 1,425	-	△ 151	-	△ 207,260
(再) 保険費	-	△ 26,297	-	-	-	△ 26,297
食糧等買入費	-	△ 311,375	-	-	-	△ 311,375
食糧等管理費	-	△ 76	-	-	-	△ 76
受託工事費	-	△ 26	-	-	-	△ 26
精算還付費	-	△ 3	-	-	-	△ 3
施設整備費	-	△ 2	-	-	-	△ 2
補助金等	△ 1,213,942	△ 29,760	-	△ 191,713	-	△ 1,435,417
委託費	△ 19,179	△ 18,599	-	△ 2,073	-	△ 39,852
交付金	△ 470,447	△ 211,885	-	△ 326	-	△ 682,660
分担金	△ 593	-	-	-	-	△ 593
拠出金	△ 1,829	-	-	-	-	△ 1,829
補給金	△ 15,546	-	-	△ 22	-	△ 15,568
独立行政法人運営費交付金	△ 115,635	-	-	△ 180	-	△ 115,816
一般会計への繰入	-	△ 1,013	-	-	1,012	△ 0
食料安定供給特別会計への繰入	△ 246,402	-	-	-	246,402	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	△ 18,334	-	-	-	18,334	-
出資による支出	△ 11,443	-	-	△ 3,480	-	△ 14,923
庁費等の支出	△ 113,739	△ 11,451	-	△ 11,787	7	△ 136,970
借入金の返済による支出	-	-	△ 338,889	-	338,889	-
利息の支払額	-	-	△ 3,445	-	3,445	-
その他の支出	△ 10,374	△ 88	-	△ 9	0	△ 10,471
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,443,151	△ 612,005	△ 342,334	△ 209,744	608,090	△ 2,999,145
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	△ 17,114	-	-	-	△ 17,114
土地に係る支出	△ 0	-	-	-	-	△ 0
立木竹に係る支出	△ 47,226	-	-	-	-	△ 47,226
建物に係る支出	△ 524	-	-	-	-	△ 524
工作物に係る支出	△ 13,352	-	-	-	-	△ 13,352
公共用財産用地に係る支出	△ 1,611	-	-	-	-	△ 1,611
公共用財産施設に係る支出	△ 158,959	-	-	△ 12,261	-	△ 171,221
建設仮勘定に係る支出	△ 20,441	-	-	△ 1,175	-	△ 21,617
施設整備支出合計	△ 242,116	△ 17,114	-	△ 13,437	-	△ 272,667
業務支出合計	△ 2,685,267	△ 629,119	△ 342,334	△ 223,181	608,090	△ 3,271,812
業務収支	2,424	132,579	-	-	18,334	153,338

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
II 財務収支						
政府短期証券の発行による収入	-	100,000	-	-	-	100,000
政府短期証券の償還による支出	-	△ 91,000	-	-	-	△ 91,000
借入による収入	-	1,975	-	-	324,000	325,975
借入金の返済による支出	-	△ 5,637	-	-	△ 338,889	△ 344,526
リース債務の返済による支出	△ 2,076	-	-	-	-	△ 2,076
利息の支払額	△ 348	△ 414	-	-	△ 3,445	△ 4,208
公債事務取扱に係る支出	-	△ 0	-	-	-	△ 0
財務収支	△ 2,424	4,922	-	-	△ 18,334	△ 15,836
本年度収支	-	137,502	-	-	-	137,502
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 14,172	-	-	-	△ 14,172
翌年度一般会計への繰入	-	△ 5,652	-	-	5,652	-
翌年度歳入繰入	-	117,677	-	-	5,652	123,329
資金本年度末残高	-	184,350	-	-	-	184,350
その他歳計外現金・預金本年度末残高	50	5,653	-	-	△ 5,652	51
本年度末現金・預金残高	50	307,680	-	-	-	307,731

勘定別の区分別収支の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業共済再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
（再）保険料収入	-	-	2,036	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-
食糧等売払代収入	-	347,168	-	-	-
負担金収入	-	-	-	-	-
負担金利息収入	-	-	-	-	-
受託工事費収入	-	-	-	-	-
納付金収入	21,892	-	-	-	-
輸入食糧等納付金収入	-	452	-	-	-
その他の収入	17	13,104	40	1	-
他会計からの受入					
一般会計からの受入	88,609	77,000	51,399	7,977	8,931
他勘定からの受入					
農業経営安定勘定からの受入	-	-	-	-	-
食糧管理勘定からの受入	102,429	-	-	-	-
農業共済再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁船再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
漁業共済保険勘定からの受入	-	-	-	-	-
前年度剰余金受入	75,911	21,781	15,493	4,235	1,599
財源合計	288,861	459,506	68,970	12,213	10,531
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	-	-	-	-	-
（再）保険費	-	-	△ 25,709	△ 4	△ 583
食糧等買入費	-	△ 311,375	-	-	-
食糧等管理費	-	△ 76	-	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-
精算還付費	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-
補助金等	-	△ 5,644	△ 13,230	△ 5,449	△ 4,975
委託費	△ 23	△ 18,576	-	-	-
交付金	△ 211,885	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-
農業経営安定勘定への繰入	-	△ 102,429	-	-	-
業務勘定への繰入	△ 39	△ 11,657	△ 854	△ 581	△ 102
庁費等の支出	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 211,948	△ 449,759	△ 39,794	△ 6,035	△ 5,661
(2) 施設整備支出					
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-
施設整備支出合計	-	-	-	-	-
業務支出合計	△ 211,948	△ 449,759	△ 39,794	△ 6,035	△ 5,661
業務収支	76,913	9,746	29,175	6,177	4,869

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
I 業務収支				
1 財源				
自己収入				
（再）保険料収入	-	-	-	2,036
資産売却収入	163	-	-	163
食糧等売却収入	-	-	-	347,168
負担金収入	-	7,659	-	7,659
負担金利息収入	-	533	-	533
受託工事費収入	-	26	-	26
納付金収入	-	-	-	21,892
輸入食糧等納付金収入	-	-	-	452
その他の収入	1	115	-	13,281
他会計からの受入				
一般会計からの受入	-	14,561	-	248,478
他勘定からの受入				
農業経営安定勘定からの受入	39	-	△ 39	-
食糧管理勘定からの受入	11,657	-	△ 114,086	-
農業共済再保険勘定からの受入	892	-	△ 892	-
漁船再保険勘定からの受入	581	-	△ 581	-
漁業共済保険勘定からの受入	102	-	△ 102	-
前年度剰余金受入	-	985	-	120,007
財源合計	13,438	23,881	△ 115,702	761,699
2 業務支出				
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）				
人件費	△ 1,421	△ 3	-	△ 1,425
（再）保険費	-	-	-	△ 26,297
食糧等買入費	-	-	-	△ 311,375
食糧等管理費	-	-	-	△ 76
受託工事費	-	△ 26	-	△ 26
精算還付費	-	△ 3	-	△ 3
施設整備費	-	△ 2	-	△ 2
補助金等	△ 461	-	-	△ 29,760
委託費	-	-	-	△ 18,599
交付金	-	-	-	△ 211,885
一般会計への繰入	-	△ 1,013	-	△ 1,013
農業経営安定勘定への繰入	-	-	102,429	-
業務勘定への繰入	-	-	13,235	-
庁費等の支出	△ 11,451	-	-	△ 11,451
その他の支出	△ 104	△ 21	37	△ 88
業務支出（施設整備支出を除く） 合計	△ 13,438	△ 1,070	115,702	△ 612,005
(2) 施設整備支出				
施設整備に係る支出	-	△ 17,114	-	△ 17,114
施設整備支出合計	-	△ 17,114	-	△ 17,114
業務支出合計	△ 13,438	△ 18,184	115,702	△ 629,119
業務収支	-	5,696	-	132,579

(単位：百万円)

	農業経営安定 勘定	食糧管理勘定	農業共済再保 険勘定	漁船再保険勘 定	漁業共済保険 勘定
II 財務収支					
政府短期証券の発行による収入	-	100,000	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	△ 91,000	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	-	-	-	-
公債事務取扱に係る支出	-	△ 0	-	-	-
財務収支	-	8,999	-	-	-
本年度収支	76,913	18,745	29,175	6,177	4,869
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	△ 14,172	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	△ 2,807	△ 2,844
翌年度歳入繰入	76,913	18,745	15,002	3,370	2,025
資金本年度末残高	-	-	178,639	5,710	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	2,807	2,844
本年度末現金・預金残高	76,913	18,745	193,642	11,888	4,869

(単位：百万円)

	業務勘定	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
II 財務収支				
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	100,000
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	△ 91,000
借入による収入	-	1,975	-	1,975
借入金の返済による支出	-	△ 5,637	-	△ 5,637
利息の支払額	-	△ 414	-	△ 414
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	△ 0
財務収支	-	△ 4,076	-	4,922
本年度収支	-	1,620	-	137,502
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	△ 14,172
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	△ 5,652
翌年度歳入繰入	-	1,620	-	117,677
資金本年度末残高	-	-	-	184,350
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	0	-	5,653
本年度末現金・預金残高	-	1,621	-	307,680

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	32,980
国有財産処分収入	国有財産売却収入	個人	1,034
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	7,506
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	1,042
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	9
国有財産利用収入	利子収入		1
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	307,693
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	2,649
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構	108
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	63,726
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	166
諸収入	許可及手数料		2
諸収入	受託調査試験及役務収入		2,362
諸収入	懲罰及没収金		55
諸収入	弁償及返納金		37,373
諸収入	物品売却収入	買取業者	192
諸収入	雑入		1,925
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		116
諸収入	東日本大震災復興雑入		8
合計			458,956

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
食料安定供給特別会計	自己収入	再保険料収入	2,036
		資産売却収入	163
		食糧等売却代収入	347,168
		負担金収入	7,659
		負担金利息収入	533
		受託工事費収入	26
		納付金収入	21,892
		輸入食糧等納付金収入	452
		その他の収入	13,273
		小計	393,205
	他会計からの受入	一般会計からの受入	2,076
		小計	2,076
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	125,785
小計		125,785	
合計			521,067
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	配賦財源	214,522
		小計	214,522
	自己収入	公共事業費負担金収入	1,495
		その他の収入	7,163
		小計	8,659
	合計		
合計			744,249

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	170,177	14,172	-	184,350
合計	170,177	14,172	-	184,350

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	86
本年度受入	195
本年度払出	230
本年度末残高	51

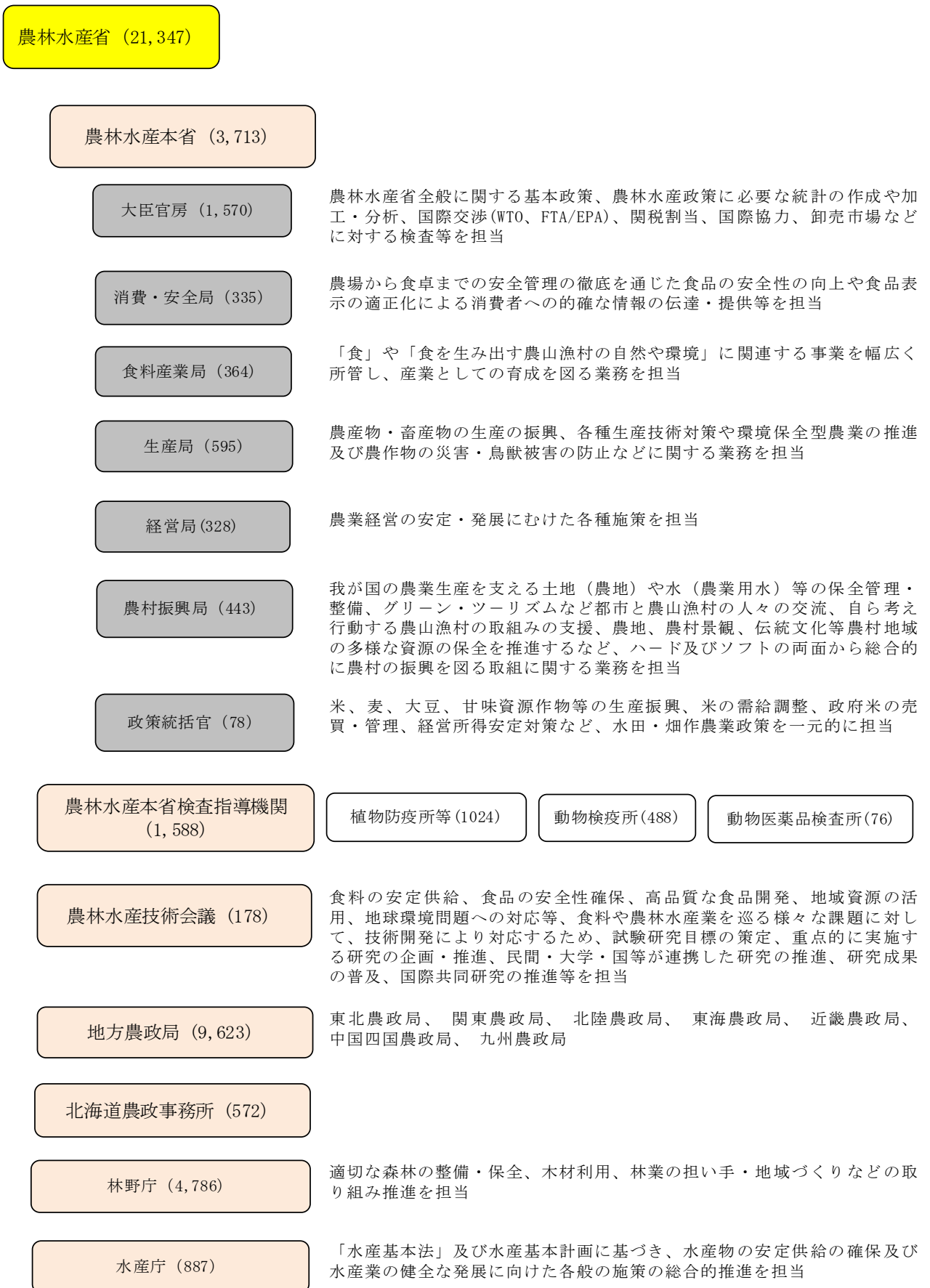
参考情報

1 農林水産省の所掌する業務の概要

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図る。

2 農林水産省の組織及び定員

(1) 組織図（平成 29 年度末現在）

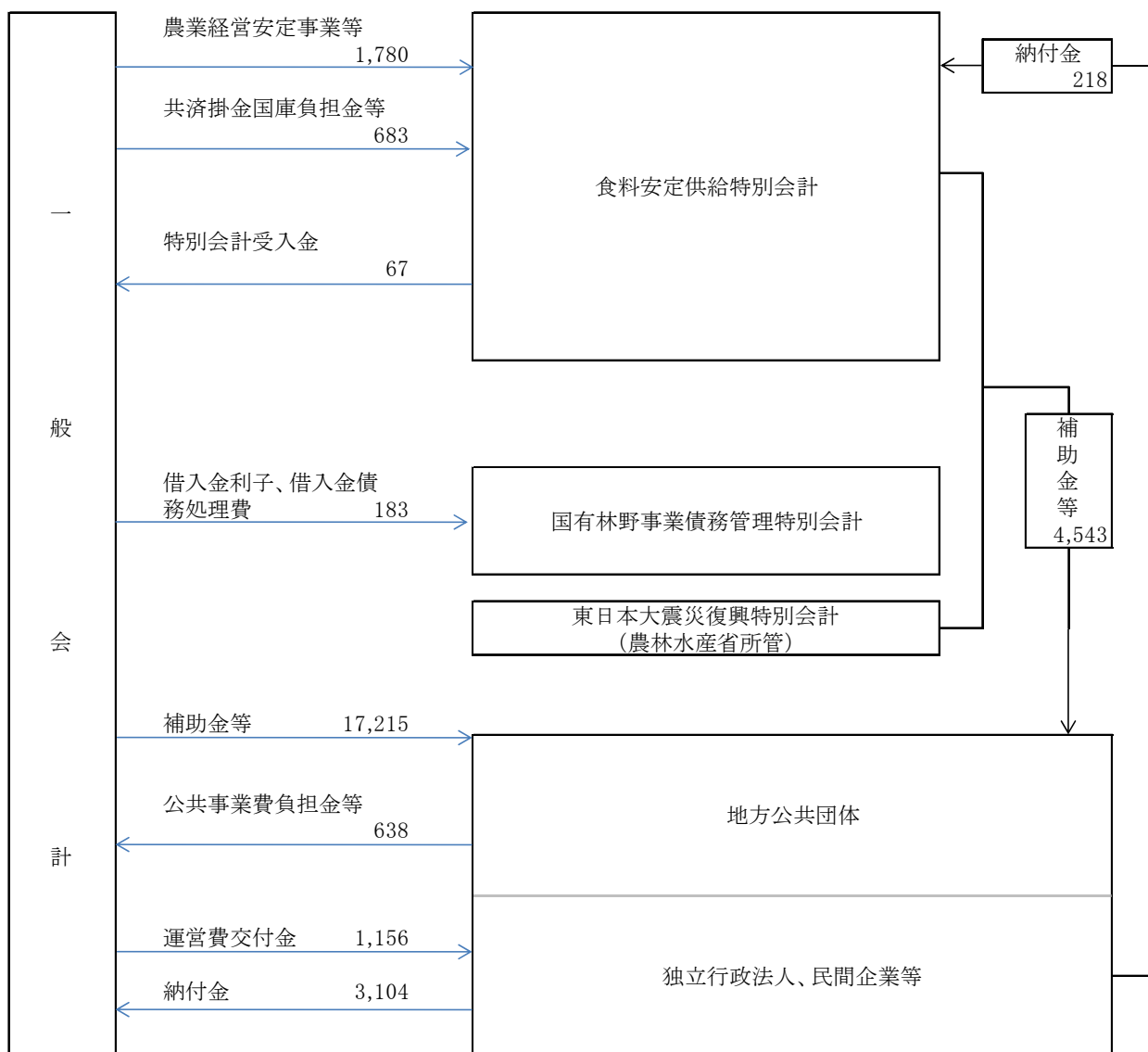


(2) 定員（平成 29 年度予算定員）	21,347 人
一般会計	20,941 人
特別会計	406 人
食料安定供給特別会計	382 人
東日本大震災復興特別会計（農林水産省所管）	24 人

3 農林水産省における会計・独立行政法人等への間の財政資金の流れ

財政資金は、その予算に基づき①一般会計から特別会計へ、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入が行われている。また、地方公共団体、独立行政法人及び民間団体等をとおして各事業を推進するために必要な経費として、一般会計から補助金等をそれぞれ交付している。

（単位：億円）



4 平成 29 年度歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は 4,657 億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金が 3,076 億円、公共事業費負担金が 637 億円、弁償及返納金が 373 億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は 2 兆 6,876 億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等が 1 兆 8,371 億円、他会計への繰入が 2,647 億円、人件費が 2,056 億円となっている。

(2) 食料安定供給特別会計の歳入歳出決算の概要

① 農業経営安定勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 2,888 億円であり、その主なものとしては食糧管理勘定より受入が 1,024 億円、独立行政法人農畜産業振興機構納付金が 218 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 2,119 億円であり、その主なものとしては農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金が 1,984 億円、農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金が 133 億円となっている。

② 食糧管理勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 5,595 億円であり、その主なものとしては食糧等売払代が 3,471 億円、食糧証券収入が 1,000 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 5,407 億円であり、その主なものとしては食糧等買入費が 3,113 億円、国債整理基金特別会計へ繰入が 910 億円となっている。

③ 農業共済再保険勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 689 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 513 億円、前年度繰越資金受入が 154 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 397 億円であり、その主なものとしては再保険金が 257 億円、農業共済組合連合会等交付金が 127 億円となっている。

④ 漁船再保険勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 122 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 79 億円、前年度繰越資金受入が 42 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 60 億円であり、その主なものとしては漁船保険中央会交付金が 54 億円、業務勘定へ繰入が 5 億円となっている。

⑤ 漁業共済保険勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 105 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 89 億円、前年度繰越資金受入が 15 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 56 億円であり、その主なものとしては漁業共済組合連合会交付金が 49 億円、保険金が 5 億円となっている。

⑥ 業務勘定

ア 歳入

収納済歳入額は134億円であり、その主なものとしては食糧管理勘定より受入が116億円、農業共済再保険勘定より受入が8億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は134億円であり、その主なものとしては消費税が106億円、漁業協同組合事務費交付金が4億円となっている。

⑦ 国営土地改良事業勘定

ア 歳入

収納済歳入額は258億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が145億円、土地改良事業費負担金収入が81億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は242億円であり、その主なものとしては土地改良事業費等が171億円、国債整理基金特会へ繰入が60億円となっている。

(3) 国有林野事業債務管理特別会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は3,423億円であり、その主なものとしては借入金が3,240億円、一般会計より受入が183億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は3,423億円であり、そのすべてが国債整理基金特別会計へ繰入となっている。

(4) 東日本大震災復興特別会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は86億円であり、その主なものとしては返納金が71億円、公共事業費負担金収入が14億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は2,231億円であり、その主なものとしては公共事業関係費が1,549億円、食料安定供給費が173億円となっている。

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>8,227,370億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>335,545億円</u>
・当該年度の利払費	<u>67,593億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>626,482億円</u>
---------------------	------------------

・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>18,853 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>5,192 億円</u>

平成 29 年度

農林水産省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

	前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)		前会計年度 (平成29年 3月31日)	本会計年度 (平成30年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	884,388	895,769	買掛金	116	1,043
売掛金	70,379	62,049	未払金	50,309	51,638
有価証券	898,956	924,053	支払備金	9,832	9,382
たな卸資産	75,360	80,374	未払費用	7,143	6,300
未収金	128,575	105,955	保管金等	1,304	1,868
未収収益	10,628	9,859	前受金	2,345	1,494
未収再保険料	9	11	前受収益	227	236
前払金	3,217	2,283	未経過(再)保険料	13,608	13,816
前払費用	392	399	賞与引当金	17,286	18,377
貸付米	142,449	131,980	政府短期証券	91,052	100,029
貸付金	2,729,726	2,869,398	日本政策金融公庫債券	204,973	229,975
破産更生債権等	4,115	4,046	森林研究・整備機構債券	14,599	9,299
その他の債権等	986	979	借入金	3,894,395	3,951,980
貸倒引当金	△ 21,641	△ 18,246	責任準備金	698,257	735,547
有形固定資産	13,193,309	13,191,007	退職給付引当金	458,266	431,538
国有財産等(公共 用財産を除く)	5,872,377	5,913,548	保証債務	39,646	38,025
土地	1,692,453	1,679,421	その他の債務等	18,030	17,309
立木竹	3,917,180	3,983,603			
建物	169,839	159,658			
工作物	76,831	74,684			
船舶	10,727	14,370			
建設仮勘定	5,344	1,810			
公共用財産	7,298,232	7,251,254			
公共用財産用地	405,045	395,397			
公共用財産施設	6,848,208	6,813,987			
建設仮勘定	44,977	41,869			
物品等	22,700	26,205			
無形固定資産	6,478	7,295			
出資金	1,129,377	1,129,871			
保証債務見返	39,646	38,025			
その他の投資等	653	660			
資 産 合 計	19,297,011	19,435,776	負 債 合 計	5,521,396	5,617,863
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	13,775,614	13,817,913
			(うち他省庁等からの出資)	(163,245)	(202,213)
			負債及び資産・負債差額合計	19,297,011	19,435,776

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
人件費	237,987	234,305
賞与引当金繰入額	16,938	18,103
退職給付引当金繰入額	25,487	9,314
売上原価	292,868	307,850
(再)保険費	44,373	26,397
事業管理費	79	76
賠償償還及払戻金	9	14
森林保険事務取扱手数料	450	447
受託工事費	52	26
精算還付費	-	3
補助金等	1,378,837	1,486,586
委託費	49,881	47,977
交付金	597,218	596,330
分担金	660	593
拠出金	1,803	1,829
補給金	6,242	7,145
一般会計への繰入	0	0
庁費等	142,529	130,660
公債事務取扱費	0	0
その他の経費	343,824	238,244
減価償却費	383,075	384,799
貸倒引当金繰入額	△ 754	△ 1,777
支払利息	34,936	30,670
資産処分損益	53,436	52,568
資産評価損	173	53
減損損失	717	967
本年度業務費用合計	3,610,830	3,573,189

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	13,706,110	13,775,614
II 本年度業務費用合計	△ 3,610,830	△ 3,573,189
III 財源	3,589,270	3,460,086
主管の財源	430,190	403,921
配賦財源	2,335,260	2,436,468
自己収入	366,596	424,158
他会計からの受入	2,569	2,076
独立行政法人等収入	454,654	193,461
IV 無償所管換等	164,299	221,983
V 資産評価差額	△ 53,362	△ 88,617
VI その他資産・負債差額の増減	△ 19,872	22,035
VII 本年度末資産・負債差額	13,775,614	13,817,913

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	461,519	422,754
配賦財源	2,335,260	2,436,468
自己収入	354,299	395,648
他会計からの受入	2,569	2,076
独立行政法人等収入	291,054	160,883
貸付金の回収による収入	50,494	39,813
有価証券売却収入	122,020	78,080
固定資産の売却による収入	226	234
その他の投資による収入	3,205	723
前年度剰余金等受入	590,490	714,125
財源合計	4,211,141	4,250,808
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 285,942	△ 282,146
(再)保険費	△ 41,730	△ 26,880
賠償償還及払戻金	△ 9	△ 14
森林保険事務取扱手数料	△ 450	△ 447
食糧等買入費	△ 280,655	△ 311,375
食糧等管理費	△ 79	△ 76
受託工事費	△ 52	△ 26
精算還付費	-	△ 3
施設整備費	△ 0	△ 2
補助金等	△ 1,335,595	△ 1,442,643
委託費	△ 49,902	△ 47,986
交付金	△ 597,231	△ 596,352
分担金	△ 660	△ 593
拠出金	△ 1,803	△ 1,829
補給金	△ 6,532	△ 7,335
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
出資による支出	△ 68	△ 68
庁費等の支出	△ 146,171	△ 136,166
有価証券の取得による支出	△ 130,590	△ 93,167
その他の支出	△ 244,339	△ 223,606
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 3,121,817	△ 3,170,722

(2)施設整備支出

施設整備に係る支出	△ 20,284	△ 17,114
土地に係る支出	△ 0	△ 0
立木竹に係る支出	△ 45,504	△ 47,226
建物に係る支出	△ 664	△ 524
工作物に係る支出	△ 10,045	△ 13,352
公共用財産用地に係る支出	△ 2,312	△ 1,611
公共用財産施設に係る支出	△ 164,536	△ 171,221
建設仮勘定に係る支出	△ 30,062	△ 21,617
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 11,671	△ 11,511
施設整備支出合計	△ 285,082	△ 284,179
業務支出合計	△ 3,406,899	△ 3,454,901
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロ	△ 10,591	△ 12,559
業務収支	793,650	783,348
II 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	91,000	100,000
政府短期証券の償還による支出	△ 115,000	△ 91,000
借入による収入	437,544	429,352
借入金の返済による支出	△ 487,003	△ 486,568
債券の償還による支出	△ 5,700	△ 5,300
リース債務の返済による支出	△ 2,706	△ 2,504
利息の支払額	△ 9,082	△ 7,168
公債事務取扱に係る支出	△ 0	△ 0
他省庁からの出資による収入	20	-
その他の財務収支	5,981	5,383
財務収支	△ 84,947	△ 57,806
本年度収支	708,702	725,541
連結除外による現金・預金の減少	△ 62	-
資金からの受入（決算処理によるもの）	5,484	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 14,172
翌年度歳入繰入等	714,125	711,368
資金本年度末残高	170,177	184,350
その他歳計外現金・預金本年度末残高	86	51
本年度末現金・預金残高	884,388	895,769

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
株式会社日本政策金融公庫			
(農林水産業者向け業務勘定)	280,935	70.4%	-
農水産業協同組合貯金保険機構			
(一般勘定)	75	25.0%	-
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,320	100.0%	-
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	10,110	100.0%	-
独立行政法人家畜改良センター	48,161	100.0%	-
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構			
(農業技術研究業務勘定)	313,177	100.0%	-
(基礎的研究業務勘定)	1,406	100.0%	-
(民間研究促進業務勘定)	-	-	-
(農業機械化促進業務勘定)	15,085	98.9%	-
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	8,470	100.0%	-
国立研究開発法人森林研究・整備機構			
(研究・育種勘定)	48,959	100.0%	-
(特定地域整備等勘定)	1,334	100.0%	-
(水源林勘定)	740,626	100.0%	-
国立研究開発法人水産研究・教育機構			
(研究・教育勘定)	65,123	100.0%	-
(海洋水産資源開発勘定)	1,280	100.0%	-
独立行政法人農畜産業振興機構			
(畜産勘定)	29,965	100.0%	16 (16)
(野菜勘定)	260	100.0%	-
(砂糖勘定)	-	-	-
(でん粉勘定)	-	-	-
(補給金等勘定)	-	-	-
(肉用子牛勘定)	328	100.0%	-
独立行政法人農業者年金基金			
(特例付加年金勘定)	-	-	-
(農業者老齢年金等勘定)	-	-	-
(旧年金勘定)	-	-	-
(農地売買貸借等勘定)	-	-	-
独立行政法人農林漁業信用基金			
(農業信用保険勘定)	35,026	63.4%	-
(林業信用保証勘定)	53,663	87.9%	-
(漁業信用保険勘定)	55,544	95.2%	-
(農業災害補償関係勘定)	1,800	50.0%	-
(漁業災害補償関係勘定)	2,860	49.1%	-

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成30年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱北海道畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(1,053百万円)から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱秋田県食肉流通公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(320百万円)から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱山形県食肉公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(639百万円)から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱群馬県食肉卸売市場	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(505百万円)から、連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱全日本農協畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（88 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱山梨食肉流通センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（6 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱富山食肉総合センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（89 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱鳥取県食肉センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（360 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱香川県畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（313 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	J A えひめアイパックス㈱	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（750 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱熊本畜産流通センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（400 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱ミヤチク	非連結子会社は独立行政法人農畜産業振興機構、からの出資が僅少であること（459 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱ナンチク	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（210 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱J A 食肉かごしま	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（142 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱沖縄県食肉センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（366 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	四国乳業㈱	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（175 百万円）から、連結対象から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては国有財産について定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては主に定額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、株式会社日本政策金融公庫においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫、国立研究開発法人森林研究・整備機構及び独立行政法人農畜産業振興機構においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別連結財務書類においては直接法により連結区分別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策金融公庫においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。この営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

6 重要な会計方針の変更

(1) 表示方法の変更について

従来、連結区分別収支計算書の「事務費」として表示していた「旅費」、「物件費」及び「その他」は、本会計年度より「庁費等の支出」及び「その他の支出」として表示する方法に変更した。

この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の連結区分別収支計算書において「事務費」として表示していた△10,022 百万円は、「庁費等の支出」△9,925 百万円、「その他の支出」△96 百万円として組み替えている。

7 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する銀行預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、米麦の売払代金等の未収額及び連結対象法人の割賦売掛金（林道、農用地整備）等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債、地方債及び政府保証債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国内米、外国米、重油等の燃料及び連結対象法人の建設仮勘定（林道、農用地整備）等を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、延払輸出に係る金銭引渡請求権債権等、返納金債権、損害賠償金債権等及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権、財政融資資金預託金に係る利子の当年度分及び連結対象法人の未収有価証券利息等を計上している。
- ・「未収再保険料」には、農業共済再保険に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、麦の買入代金に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠償保険料及び連結対象法人の損害保険料等を計上している。

- ・「貸付米」には、公益社団法人国際農林業協働協会に対する貸付米を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体等に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産及び連結対象法人の留置金等のほか、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額のほか、連結対象法人の貸倒引当金を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舍等に係る用地及び連結対象法人が保有する事業所、試験場等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舍の立木竹のほか、国立研究開発法人森林研究・整備機構が保有する水源林等を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舍・倉庫の建物のほか、連結対象法人が保有する事業所、試験場等を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑、建物の設備等のほか、連結対象法人が保有する構築物、建物附属設備等を計上している。
- ・「船舶」には、主に調査船等を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産等）」には、建設中の国有財産等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設、海岸施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品等」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及び取得原価相当額が50万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）での計上のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定については、現在制作中のシステムに係る設計・開発費を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているもの及び連結対象法人の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「保証債務見返」には、株式会社日本政策金融公庫の支払承諾見返及び独立行政法人農林漁業信用基金の保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人の売買事業費未払金を計上している。
- ・「未払金」には、補助率差額、未払消費税、児童手当等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、農業共済再保険金、漁船再保険金及び漁業共済保険金の未払額及び連結対象法人の支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金、民間金融機関からの借入金に係る未払利息等を計上している。

- ・「保管金等」には、契約保証金及び保管金として受け入れた見合い相当額及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、未渡米及び連結対象法人の事業に係る前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人の未経過保証料等を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した再保険料及び保険料等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、食糧証券を計上している。
- ・「日本政策金融公庫債券」には、株式会社日本政策金融公庫における債券を計上している。
- ・「森林研究・整備機構債券」には、国立研究開発法人森林研究・整備機構における債券を計上している。
- ・「借入金」には、財政金融資金、民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、連結対象法人（農水産業協同組合貯金保険機構等）における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「保証債務」には、株式会社日本政策金融公庫の支払承諾及び独立行政法人農林漁業信用基金の保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額のほか、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額及び退職給付引当金からの戻入額を計上している。
- ・「売上原価」には、米麦の売払収入に対応する原価（期首たな卸資産高＋買入高－期末たな卸資産高）及び連結対象法人の譲渡原価等を計上している。
- ・「（再）保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金の支出額に次年度に繰り越した支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額、改正前の「森林国営保険法」第2条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に支払った金額に次年度繰越支払備金及び前年度繰越支払備金を加減した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、連結対象法人における保険事故の発生、保険契約の解除等による未経過保険料の返還額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第23条の2及び第24条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）が行う事務に対する手数料を計上している。
- ・「受託工事費」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で食料安定供給特別会計が委託

に基づいて施行した工事費を計上している。

- ・「精算還付費」には、受託工事費に係る精算還付費を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等の内、補助金等に計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により準用された同法附則第166条第3項の規定に基づく受託工事費収入の一般会計への繰入の目的のため、一般会計への受託工事費収入の繰入額等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、食糧証券発行諸費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券の資金調達に関して発生した利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額のほか、連結対象法人における支払利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、連結対象法人における有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等の売払当及び（再）保険料等による収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の事業に要する経費の財源に充てるため、一般会計から受け入れた額を計上している。

- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収益を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁との資産・負債の譲渡、有形固定資産の実測による帳簿価格との差額及び帳簿価格の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び国有財産の台帳価格改定に係る評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における他省庁等からの出資金の増減額及び関連会社等の連結による差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等の売払等及び（再）保険料等による収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づく、食料安定供給特別会計の事業に要する経費等の財源に充てるため、一般会計から受け入れた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人の貸付金の回収収入を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人の有価証券の売却収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人の固定資産の売却収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人のその他の投資等の資産売却収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「（再）保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額及び改正前の「森林国営保険法」第 2 条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に保険金として支出した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、連結対象法人における保険事故発生、保険契約の解除等による未経過保険料として支出した額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第 23 条の 2 及び第 24 条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）の事務手数料として支出した額を計上している。
- ・「食糧等買入費」には、米麦を買い入れるために支出した額を計上している。
- ・「食糧等管理費」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した支出額を計上している。
- ・「受託工事費」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で食料安定供給特別会計が委託に基づいて施行した工事費を計上している。
- ・「精算還付費」には、受託工事費に係る精算還付費を計上している。
- ・「施設整備費」には、国営土地改良事業に要した金額のうち、「施設整備に係る支出」に計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額の

ほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。

- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 231 条第 6 項の規定により準用された同法附則第 166 条第 1 項の規定に基づく国営土地改良事業負担金及びその利息の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫及び国立研究開発法人森林研究・整備機構に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもののほか、連結対象法人における業務経費のうち他の科目で計上されていないもの及び一般管理費等を計上している。
- ・「施設整備に係る支出」には、公共用財産の取得に係る支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舍、森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に建物の設備等の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、海岸、漁港及び土地改良用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、治山治水、海岸、漁港及び土地改良施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の固定資産に係る支出を計上している。
- ・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フローを加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、食糧証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、食糧証券の償還による支出を計上している。

- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、国立研究開発法人森林研究・整備機構における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利子支払額及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、食糧証券の発行に必要な事務費を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、前会計年度において、独立行政法人農林漁業信用基金における他会計からの出資受入額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における利息受取額及び不要財産に係る国庫納付等他の科目で計上されていない財務取引額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「連結除外による現金・預金の減少」には、前会計年度において、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構における連結除外による現金・預金の減少額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、前会計年度において、決算処理による財政法第44条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第44条の資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金及び保管金等として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 農林水産省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 食料安定供給特別会計では、「特別会計に関する法律」第132条第1項の規定により、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理することとしているが、特別会計財務書類においては、勘定ごとの財務内容の開示を目的として作成することとしており、勘定間の損益の移し整理は行わないこととしているため、当該損益の額に相当する業務勘定における食糧管理勘定からの受入額は、「その他の債務等」、食糧管理勘定における業務勘定への繰入額は、「その他の債権等」に計上している。
なお、この会計処理は、「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成10年度から行っている。
- ⑤ 食料安定供給特別会計では、「農業災害補償法の一部を改正する法律」による改正前の「農業災害補償法」に基づき、共済掛金国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたこと

から、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金を計上している。

- ⑥ 食料安定供給特別会計では、「漁船損害等補償法」第 140 条の規定に基づき、保険料国庫負担金について、事務処理上の観点から、日本漁船保険組合から納入される再保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。

- ⑦ 食料安定供給特別会計では、「漁業災害補償法」第 196 条の規定に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する共済掛金国庫補助額を計上している。

- ⑧ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により実施した汚染土壌等の除染等に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社に対する求償については、農林水産省においては、平成 29 年度末までに、219 百万円求償し、既に支払いを受けている。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人家畜改良センター	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
<資産の部>						
現金・預金	307,731	44,158	16,184	641	1,577	32,553
売掛金	29,985	-	-	-	-	-
有価証券	-	2,891	414,551	-	-	8,937
たな卸資産	79,562	-	-	1	124	174
未収金	99,180	16	0	0	111	972
未収収益	7	8,895	364	-	-	35
未収再保険料	11	-	-	-	-	-
前払金	2,255	-	-	-	-	15
前払費用	65	0	5	0	13	188
貸付米	131,980	-	-	-	-	-
貸付金	37,346	2,791,326	-	-	-	-
破産更生債権等※	-	-	-	-	-	22
その他の債権等	394	569	0	-	5	6
貸倒引当金※	△ 295	△ 14,009	-	-	-	△ 98
有形固定資産	11,673,396	32,248	2	7,484	39,823	298,162
国有財産等(公共用財産を除く)	4,407,926	32,047	2	7,074	37,318	293,477
土地	1,359,710	24,934	-	3,996	25,383	216,051
立木竹	2,944,374	-	-	-	2,002	1,839
建物	38,146	7,084	2	3,013	8,533	67,087
工作物	60,775	-	-	64	1,329	7,082
船舶	4,825	-	-	-	-	-
建設仮勘定	94	28	-	-	70	1,415
公共用財産	7,251,254	-	-	-	-	-
公共用財産用地	395,397	-	-	-	-	-
公共用財産施設	6,813,987	-	-	-	-	-
建設仮勘定	41,869	-	-	-	-	-
物品等	14,216	200	0	409	2,505	4,685
無形固定資産	3,212	1,912	-	7	44	966
出資金	2,981,095	-	-	-	-	358
保証債務見返	-	2,910	-	-	-	-
その他の投資等	-	232	45	8	2	8
資産合計	15,345,929	2,871,151	431,155	8,143	41,703	342,304

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、農林水産省の貸倒引当金の対象債権については、農林水産省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
<資産の部>						
現金・預金	906	28,580	5,405	386,322	23,467	48,240
売掛金	-	32,045	-	-	18	-
有価証券	-	13,950	751	77,660	293,733	111,875
たな卸資産	91	0	418	-	-	-
未収金	20	309	744	2,313	354,285	1,028
未収収益	-	49	0	118	233	157
未収再保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	11	-	1	-	0	-
前払費用	7	20	44	-	-	53
貸付米	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	6	-	-	89	65,424
破産更生債権等※	-	-	-	-	50	3,974
その他の債権等	-	0	1	-	-	1
貸倒引当金※	-	-	-	-	△ 72	△ 3,770
有形固定資産	7,218	1,080,286	50,801	733	179	668
国有財産等(公共用財産を除く)	6,852	1,079,170	48,514	563	10	590
土地	4,702	33,354	10,411	340	-	536
立木竹	-	1,035,386	-	-	-	-
建物	1,879	9,345	24,278	222	10	53
工作物	270	1,081	4,079	-	-	0
船舶	-	-	9,545	-	-	-
建設仮勘定	-	2	199	-	-	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	365	1,116	2,286	170	169	78
無形固定資産	58	193	83	2	664	148
出資金	-	-	-	5,878	-	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	35,115
その他の投資等	0	159	39	62	84	28,743
資産合計	8,315	1,155,603	58,292	473,092	672,736	291,660

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>			
現金・預金	588,038	-	895,769
売掛金	32,064	-	62,049
有価証券	924,353	△ 299	924,053
たな卸資産	812	-	80,374
未収金	359,803	△ 353,028	105,955
未収収益	9,853	△ 1	9,859
未収再保険料	-	-	11
前払金	28	-	2,283
前払費用	334	-	399
貸付米	-	-	131,980
貸付金	2,856,847	△ 24,794	2,869,398
破産更生債権等※	4,046	-	4,046
その他の債権等	585	-	979
貸倒引当金※	△ 17,950	-	△ 18,246
有形固定資産	1,517,611	-	13,191,007
国有財産等(公共用財産を除く)	1,505,621	-	5,913,548
土地	319,711	-	1,679,421
立木竹	1,039,228	-	3,983,603
建物	121,512	-	159,658
工作物	13,908	-	74,684
船舶	9,545	-	14,370
建設仮勘定	1,715	-	1,810
公共用財産	-	-	7,251,254
公共用財産用地	-	-	395,397
公共用財産施設	-	-	6,813,987
建設仮勘定	-	-	41,869
物品等	11,989	-	26,205
無形固定資産	4,082	-	7,295
出資金	6,237	△ 1,857,460	1,129,871
保証債務見返	38,025	-	38,025
その他の投資等	29,387	△ 28,726	660
資産合計	6,354,158	△ 2,264,311	19,435,776

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	20,958	526	2	505	792	7,834
支払備金	6,911	-	-	-	-	-
未払費用	891	4,805	-	-	-	236
保管金等	51	-	1	25	26	1,166
前受金	980	-	-	0	0	282
前受収益	-	9	-	-	2	-
未経過(再)保険料	11,133	-	-	-	-	-
賞与引当金	12,910	615	15	369	371	2,273
政府短期証券	100,029	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	229,975	-	-	-	-
森林研究・整備機構債券	-	-	-	-	-	-
借入金	1,266,100	2,183,396	5,512	-	-	-
責任準備金	-	-	414,290	-	-	-
独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	352,900	-	-	-	-	-
退職給付引当金	354,224	10,844	98	5,436	6,174	32,455
保証債務	-	2,910	-	-	-	-
その他の債務等	3,991	36,351	-	300	176	510
負債合計	2,131,081	2,469,434	419,919	6,639	7,544	44,760
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	13,214,847	401,717	11,235	1,504	34,159	297,544

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	1,043	-	-
未払金	368	1,770	3,240	14,181	1,431	153
支払備金	-	491	-	-	1,152	828
未払費用	22	276	-	39	0	28
保管金等	33	304	232	14	4	8
前受金	98	45	52	34	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	224
未経過（再）保険料	-	-	-	-	2,682	-
賞与引当金	129	708	699	146	58	78
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	-	-	-	-	-
森林研究・整備機構債券	-	9,599	-	-	-	-
借入金	-	145,402	-	21,464	352,900	2,000
責任準備金	-	5,238	-	-	312,346	3,672
独立行政法人農業者年金基 金の借入金償還に係る負担 金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	1,584	10,476	7,623	1,867	164	587
保証債務	-	-	-	-	-	35,115
その他の債務等	-	155	26	3,012	390	1,119
負債合計	2,236	174,469	11,875	41,804	671,130	43,817
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	6,078	981,134	46,417	431,287	1,605	247,842

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<負債の部>			
買掛金	1,043	-	1,043
未払金	30,807	△ 128	51,638
支払備金	2,471	-	9,382
未払費用	5,410	△ 1	6,300
保管金等	1,817	-	1,868
前受金	514	-	1,494
前受収益	236	-	236
未経過（再）保険料	2,682	-	13,816
賞与引当金	5,467	-	18,377
政府短期証券	-	-	100,029
日本政策金融公庫債券	229,975	-	229,975
森林研究・整備機構債券	9,599	△ 299	9,299
借入金	2,710,674	△ 24,794	3,951,980
責任準備金	735,547	-	735,547
独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	-	△ 352,900	-
退職給付引当金	77,314	-	431,538
保証債務	38,025	-	38,025
その他の債務等	42,044	△ 28,726	17,309
負債合計	3,893,631	△ 406,850	5,617,863
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	2,460,526	△ 1,857,460	13,817,913

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
人件費	165,110	8,019	172	4,667	4,464	29,471
賞与引当金繰入額	12,793	615	15	367	348	2,160
退職給付引当金繰入額	6,012	930	10	162	142	1,334
売上原価	307,300	-	-	-	-	-
(再) 保険費	25,806	-	-	-	-	-
事業管理費	76	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
受託工事費	26	-	-	-	-	-
精算還付費	3	-	-	-	-	-
補助金等	1,455,660	-	-	-	-	-
委託費	39,852	-	-	2	-	12,727
交付金	682,638	-	-	-	-	-
分担金	593	-	-	-	-	-
拠出金	1,829	-	-	-	-	-
補給金	15,378	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	115,816	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	0	-	-	-	-	-
庁費等	131,464	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	0	-	-	-	-	-
その他の経費	10,450	6,631	16,737	1,125	3,138	17,467
減価償却費	367,889	1,499	1	433	1,250	7,702
貸倒引当金繰入額	152	△ 2,329	-	-	-	1
支払利息	3,822	24,238	0	0	4	7
資産処分損益	51,052	39	-	△ 64	△ 0	240
資産評価損	-	-	100	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	107
本年度業務費用合計	3,393,732	39,646	17,038	6,693	9,349	71,221

(単位：百万円)

その他の経費内訳	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
省庁別財務書類でのその他の 経費	10,450	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	6,553	16,327	945	2,767	14,787
連結対象法人での一般管理費	-	-	410	174	366	2,564
連結対象法人でのその他の経 費	-	78	0	4	5	115
計	10,450	6,631	16,737	1,125	3,138	17,467

(単位：百万円)

	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	国立研究開発法人森林研究・整備機構	国立研究開発法人水産研究・教育機構	独立行政法人農畜産業振興機構	独立行政法人農業者年金基金	独立行政法人農林漁業信用基金
人件費	1,802	7,306	9,551	1,958	706	1,074
賞与引当金繰入額	125	708	686	146	57	78
退職給付引当金繰入額	46	296	319	19	△ 13	54
売上原価	-	550	-	-	-	-
(再) 保険費	-	591	-	-	-	-
事業管理費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	14	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	447	-	-	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
精算還付費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	153,286	-	-
委託費	54	62	76	-	1,864	0
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	1,457	3,745	10,082	47,990	121,374	4,258
減価償却費	201	1,321	4,170	65	183	78
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	2	395
支払利息	-	2,029	-	2	568	2
資産処分損益	4	1,378	△0	2	2	9
資産評価損	-	-	-	△ 47	-	-
減損損失	-	270	588	-	-	-
本年度業務費用合計	3,691	18,722	25,475	203,423	124,745	5,953

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	国立研究開発法人森林研究・整備機構	国立研究開発法人水産研究・教育機構	独立行政法人農畜産業振興機構	独立行政法人農業者年金基金	独立行政法人農林漁業信用基金
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	1,372	3,187	9,615	45,664	120,904	3,860
連結対象法人での一般管理費	85	544	466	1,490	273	372
連結対象法人でのその他の経費	0	13	0	834	196	25
計	1,457	3,745	10,082	47,990	121,374	4,258

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	69,194	-	234,305
賞与引当金繰入額	5,310	-	18,103
退職給付引当金繰入額	3,302	-	9,314
売上原価	550	-	307,850
(再)保険費	591	-	26,397
事業管理費	-	-	76
賠償償還及払戻金	14	-	14
森林保険事務取扱手数料	447	-	447
受託工事費	-	-	26
精算還付費	-	-	3
補助金等	153,286	△ 122,359	1,486,586
委託費	14,788	△ 6,663	47,977
交付金	-	△ 86,308	596,330
分担金	-	-	593
拠出金	-	-	1,829
補給金	-	△ 8,233	7,145
独立行政法人運営費交付金	-	△ 115,816	-
一般会計への繰入	-	-	0
庁費等	-	△ 804	130,660
公債事務取扱費	-	-	0
その他の経費	234,011	△ 6,218	238,244
減価償却費	16,909	-	384,799
貸倒引当金繰入額	△ 1,929	-	△ 1,777
支払利息	26,853	△ 5	30,670
資産処分損益	1,610	△ 94	52,568
資産評価損	53	-	53
減損損失	967	-	967
本年度業務費用合計	525,960	△ 346,502	3,573,189

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	△ 1	10,449
連結対象法人での業務費用	225,986	△ 6,218	219,767
連結対象法人での一般管理費	6,749	2	6,752
連結対象法人でのその他の経 費	1,274	0	1,274
計	234,011	△ 6,218	238,244

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人家畜改良センター	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
I 前年度末資産・負債差額	13,160,688	397,636	12,949	1,895	34,160	296,342
II 本年度業務費用合計	△ 3,393,732	△ 39,646	△ 17,038	△ 6,693	△ 9,349	△ 71,221
III 財源	3,301,537	39,646	17,056	6,645	9,347	72,423
主管の財源	432,618	-	-	-	-	-
配賦財源	2,436,468	-	-	-	-	-
自己収入	430,374	-	-	-	-	-
他会計からの受入	2,076	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	39,646	17,056	6,645	9,347	72,423
IV 無償所管換等	221,983	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	△ 75,630	-	△ 1,732	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	4,081	-	△ 343	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	13,214,847	401,717	11,235	1,504	34,159	297,544

(単位：百万円)

	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	国立研究開発法人森林研究・整備機構	国立研究開発法人水産研究・教育機構	独立行政法人農畜産業振興機構	独立行政法人農業者年金基金	独立行政法人農林漁業信用基金
I 前年度末資産・負債差額	5,646	954,362	46,924	445,940	1,911	248,697
II 本年度業務費用合計	△ 3,691	△ 18,722	△ 25,475	△ 203,423	△ 124,745	△ 5,953
III 財源	4,123	34,803	25,015	194,997	124,439	5,156
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	4,123	34,803	25,015	194,997	124,439	5,156
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	10,691	△ 46	△ 6,226	-	△ 58
VII 本年度末資産・負債差額	6,078	981,134	46,417	431,287	1,605	247,842

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	2,446,468	△ 1,831,542	13,775,614
II 本年度業務費用合計	△ 525,960	346,502	△ 3,573,189
III 財源	533,653	△ 375,104	3,460,086
主管の財源	-	△ 28,696	403,921
配賦財源	-	-	2,436,468
自己収入	-	△ 6,216	424,158
他会計からの受入	-	-	2,076
独立行政法人等収入	533,653	△ 340,192	193,461
IV 無償所管換等	-	0	221,983
V 資産評価差額	△ 1,732	△ 11,254	△ 88,617
VI その他資産・負債差額の増減	8,096	13,938	22,035
VII 本年度末資産・負債差額	2,460,526	△ 1,857,460	13,817,913

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人家畜改良センター	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	451,450	-	-	-	-	-
配賦財源	2,436,468	-	-	-	-	-
自己収入	401,864	-	-	-	-	-
他会計からの受入	2,076	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	14,749	6,645	9,422	71,705
貸付金の回収による収入	7,506	-	-	-	-	-
有価証券売却収入	-	0	16,997	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	37	-	2	2	11
その他の投資による収入	-	-	-	-	-	718
前年度剰余金等受入	125,785	52,354	17,261	804	1,165	27,556
財源合計	3,425,151	52,391	49,007	7,453	10,590	99,992
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 207,260	-	△ 231	△ 5,329	△ 5,429	△ 34,540
(再) 保険費	△ 26,297	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
食糧等買入費	△ 311,375	-	-	-	-	-
食糧等管理費	△ 76	-	-	-	-	-
受託工事費	△ 26	-	-	-	-	-
精算還付費	△ 3	-	-	-	-	-
施設整備費	△ 2	-	-	-	-	-
補助金等	△ 1,435,417	-	-	-	-	-
委託費	△ 39,852	-	-	△ 2	-	△ 12,727
交付金	△ 682,660	-	-	-	-	-
分担金	△ 593	-	-	-	-	-
拠出金	△ 1,829	-	-	-	-	-
補給金	△ 15,568	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 115,816	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 0	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 14,923	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 136,970	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 612	△ 34,495	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	△ 281	-	△ 183
その他の支出	△ 10,471	-	△ 387	△ 1,090	△ 2,302	△ 16,494
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,999,145	△ 612	△ 35,115	△ 6,704	△ 7,732	△ 63,945

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	4,014	43,843	24,982	193,985	138,051	10,396
貸付金の回収による収入	-	2	-	-	-	37,847
有価証券売却収入	-	-	-	8,305	19,053	33,724
固定資産の売却による収入	1	0	60	-	-	118
その他の投資による収入	-	4	-	0	-	-
前年度剰余金等受入	559	29,169	5,473	389,887	17,556	46,550
財源合計	4,575	73,020	30,516	592,178	174,661	128,635
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 2,039	△ 11,351	△ 12,000	△ 2,129	△ 756	△ 1,076
(再) 保険費	-	△ 583	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	△ 14	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	△ 447	-	-	-	-
食糧等買入費	-	-	-	-	-	-
食糧等管理費	-	-	-	-	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
精算還付費	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	△ 153,286	-	-
委託費	△ 54	△ 62	△ 76	-	△ 1,864	△ 0
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 2,000	△ 242	-	△ 24,136	△ 31,680
国庫納付による支出	-	-	-	△ 21,895	-	-
その他の支出	△ 1,458	△ 19,874	△ 9,249	△ 22,081	△ 99,035	△ 47,778
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,551	△ 34,333	△ 21,569	△ 199,393	△ 125,793	△ 80,535

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支			
1 財源			
主管の収納済歳入額	-	△ 28,696	422,754
配賦財源	-	-	2,436,468
自己収入	-	△ 6,216	395,648
他会計からの受入	-	-	2,076
独立行政法人等収入	517,796	△ 356,912	160,883
貸付金の回収による収入	37,849	△ 5,542	39,813
有価証券売却収入	78,080	-	78,080
固定資産の売却による収入	234	-	234
その他の投資による収入	723	-	723
前年度剰余金等受入	588,339	-	714,125
財源合計	1,223,024	△ 397,367	4,250,808
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）			
人件費	△ 74,886	-	△ 282,146
（再）保険費	△ 583	-	△ 26,880
賠償償還及払戻金	△ 14	-	△ 14
森林保険事務取扱手数料	△ 447	-	△ 447
食糧等買入費	-	-	△ 311,375
食糧等管理費	-	-	△ 76
受託工事費	-	-	△ 26
精算還付費	-	-	△ 3
施設整備費	-	-	△ 2
補助金等	△ 153,286	146,059	△ 1,442,643
委託費	△ 14,788	6,654	△ 47,986
交付金	-	86,308	△ 596,352
分担金	-	-	△ 593
拠出金	-	-	△ 1,829
補給金	-	8,233	△ 7,335
独立行政法人運営費交付金	-	115,816	-
一般会計への繰入	-	-	△ 0
出資による支出	-	14,855	△ 68
庁費等の支出	-	804	△ 136,166
有価証券の取得による支出	△ 93,167	-	△ 93,167
国庫納付による支出	△ 22,360	22,360	-
その他の支出	△ 219,752	6,618	△ 223,606
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 579,287	407,710	△ 3,170,722

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	△ 17,114	-	-	-	-	-
土地に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 47,226	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 524	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 13,352	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る 支出	△ 1,611	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る 支出	△ 171,221	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 21,617	-	-	-	-	-
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	-	△ 884	△ 0	△ 102	△ 1,220	△ 3,382
施設整備支出合計	△ 272,667	△ 884	△ 0	△ 102	△ 1,220	△ 3,382
業務支出合計	△ 3,271,812	△ 1,497	△ 35,115	△ 6,807	△ 8,952	△ 67,328
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー	-	△ 10,730	-	-	-	-
業務収支	153,338	40,163	13,892	646	1,637	32,663
II 財務収支						
政府短期証券の発行による 収入	100,000	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	△ 91,000	-	-	-	-	-
借入による収入	325,975	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 344,526	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支 出	△ 2,076	△ 86	-	△ 3	△ 55	△ 241
利息の支払額	△ 4,208	-	△ 0	△ 0	△ 4	△ 7
公債事務取扱に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	-	4,081	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	2,292	△ 1	0	138
財務収支	△ 15,836	3,994	2,292	△ 4	△ 60	△ 109
本年度収支	137,502	44,158	16,184	641	1,577	32,553
資金への繰入（決算処理に よるもの）	△ 14,172	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	123,329	44,158	16,184	641	1,577	32,553
資金本年度末残高	184,350	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	51	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	307,731	44,158	16,184	641	1,577	32,553

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-	-
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る 支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る 支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	△ 117	△ 1,087	△ 3,494	△ 59	△ 1,132	△ 29
施設整備支出合計	△ 117	△ 1,087	△ 3,494	△ 59	△ 1,132	△ 29
業務支出合計	△ 3,669	△ 35,421	△ 25,063	△ 199,452	△ 126,925	△ 80,564
株式会社日本政策金融公庫の 業務活動によるキャッシュ・ フロー	-	-	-	-	-	-
業務収支	906	37,599	5,452	392,726	47,735	48,071
II 財務収支						
政府短期証券の発行による 収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	9,580	-	36,396	57,400	-
借入金の返済による支出	-	△ 22,664	-	△ 37,516	△ 81,100	△ 761
債券の償還による支出	-	△ 5,300	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	△ 1	-	△ 35	-	△ 4
利息の支払額	-	△ 2,379	-	△ 2	△ 568	△ 2
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	10,774	-	-	-	-
その他の財務収支	0	973	△ 47	△ 5,245	-	937
財務収支	0	△ 9,018	△ 47	△ 6,403	△ 24,268	168
本年度収支	906	28,580	5,405	386,322	23,467	48,240
資金への繰入（決算処理によ るもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	906	28,580	5,405	386,322	23,467	48,240
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年 度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	906	28,580	5,405	386,322	23,467	48,240

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
(2) 施設整備支出			
施設整備に係る支出	-	-	△ 17,114
土地に係る支出	-	-	△ 0
立木竹に係る支出	-	-	△ 47,226
建物に係る支出	-	-	△ 524
工作物に係る支出	-	-	△ 13,352
公共用財産用地に係る 支出	-	-	△ 1,611
公共用財産施設に係る 支出	-	-	△ 171,221
建設仮勘定に係る支出	-	-	△ 21,617
独立行政法人等における 固定資産取得支出	△ 11,511	-	△ 11,511
施設整備支出合計	△ 11,511	-	△ 284,179
業務支出合計	△ 590,798	407,710	△ 3,454,901
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー	△ 10,730	△ 1,828	△ 12,559
業務収支	621,495	8,514	783,348
Ⅱ 財務収支			
政府短期証券の発行による 収入	-	-	100,000
政府短期証券の償還による 支出	-	-	△ 91,000
借入による収入	103,376	-	429,352
借入金の返済による支出	△ 142,042	-	△ 486,568
債券の償還による支出	△ 5,300	-	△ 5,300
リース債務の返済による支 出	△ 428	-	△ 2,504
利息の支払額	△ 2,965	5	△ 7,168
公債事務取扱に係る支出	-	-	△ 0
自省庁からの出資による収 入	14,855	△ 14,855	-
その他の財務収支	△ 952	6,335	5,383
財務収支	△ 33,456	△ 8,514	△ 57,806
本年度収支	588,038	-	725,541
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	△ 14,172
翌年度歳入繰入等	588,038	-	711,368
資金本年度末残高	-	-	184,350
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	51
本年度末現金・預金残高	588,038	-	895,769

平成 29 年度

農林水産省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)		(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	81	50	未払金	17,876	18,606
たな卸資産	5	5	保管金等	81	50
未収金	62,053	43,434	賞与引当金	11,684	12,683
未収収益	7	4	独立行政法人農業者 年金基金の借入金償 還に係る負担金	376,600	352,900
前払費用	70	64	退職給付引当金	371,081	347,717
貸付金	44,852	37,346	その他の債務等	5,820	4,143
他会計繰戻未収金	57,419	52,233			
その他の債権等	576	394			
貸倒引当金	△ 220	△ 201			
有形固定資産	11,672,774	11,663,133			
国有財産(公共用 財産を除く)	4,374,229	4,406,501			
土地	1,371,309	1,358,721			
立木竹	2,894,363	2,944,371			
建物	41,012	37,726			
工作物	61,616	60,762			
船舶	5,662	4,825			
建設仮勘定	264	94			
公共用財産	7,288,554	7,242,426			
公共用財産用地	405,045	395,397			
公共用財産施設	6,848,208	6,813,987			
建設仮勘定	35,300	33,041			
物品	9,990	14,206			
無形固定資産	2,106	2,763			
出資金	2,917,968	2,940,861			
資 産 合 計	14,757,696	14,740,090	負 債 合 計	783,145	736,100
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	13,974,551	14,003,990
			負債及び資産・ 負債差額合計	14,757,696	14,740,090

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
人件費	167,276	163,710
賞与引当金繰入額	11,684	12,683
退職給付引当金繰入額	20,088	5,993
補助金等	1,055,810	1,191,185
委託費	20,029	19,179
交付金	477,828	470,447
分担金	660	593
拠出金	1,803	1,829
補給金	15,374	15,355
独立行政法人運営費交付金	117,500	115,635
食料安定供給特別会計への繰入	279,868	246,402
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	16,028	18,334
庁費等	120,332	111,245
その他の経費	10,987	10,374
減価償却費	366,077	367,795
貸倒引当金繰入額	133	152
支払利息	386	348
資産処分損益	57,001	50,994
本年度業務費用合計	2,738,872	2,802,260

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	14,049,634	13,974,551
II 本年度業務費用合計	△ 2,738,872	△ 2,802,260
III 財源	2,521,802	2,656,280
主管の財源	451,246	434,334
配賦財源	2,070,555	2,221,945
IV 無償所管換等	221,015	251,028
V 資産評価差額	△ 79,028	△ 75,610
VI 本年度末資産・負債差額	13,974,551	14,003,990

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	513,665	465,746
配賦財源	2,070,555	2,221,945
財源合計	2,584,220	2,687,692
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 209,819	△ 205,683
補助金等	△ 1,074,133	△ 1,213,942
委託費	△ 20,029	△ 19,179
交付金	△ 477,828	△ 470,447
分担金	△ 660	△ 593
拠出金	△ 1,803	△ 1,829
補給金	△ 15,656	△ 15,546
独立行政法人運営費交付金	△ 117,500	△ 115,635
食料安定供給特別会計への繰入	△ 279,868	△ 246,402
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	△ 16,028	△ 18,334
出資による支出	△ 13,103	△ 11,443
庁費等の支出	△ 123,795	△ 113,739
その他の支出	△ 10,987	△ 10,374
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,361,215	△ 2,443,151
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 0	△ 0
立木竹に係る支出	△ 45,504	△ 47,226
建物に係る支出	△ 663	△ 524
工作物に係る支出	△ 10,045	△ 13,352
公共用財産用地に係る支出	△ 2,312	△ 1,611
公共用財産施設に係る支出	△ 136,192	△ 158,959
建設仮勘定に係る支出	△ 25,623	△ 20,441
施設整備支出合計	△ 220,341	△ 242,116
業務支出合計	△ 2,581,557	△ 2,685,267
業務収支	2,663	2,424
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 2,276	△ 2,076
利息の支払額	△ 386	△ 348

財務収支	△ 2,663	△ 2,424
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	81	50
本年度末現金・預金残高	81	50

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数(海岸50年、漁港50年、治水48年、土地改良33年)に基づく定額法によっている。

物品(美術品を除く)については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち徴収停止等債権については、全額を回収不能見込額として計上し、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率(過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合)を乗じた額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位:百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
不当利得返還請求事件	197	宇都宮地方裁判所 平成28年(ワ)第403号	栃木県から国への国庫補助金相当額の返還は、法的根拠がなく国に不当利得が発生しているとして、「民法」第703条に基づく返還を求めるもの。
開門等請求控訴事件	153	最高裁判所 平成27年(オ)第1811号 平成27年(受)第2278号	漁業者が、潮受堤防の北部及び南部の各排水門の開門に関し、諫早湾の海水を調整池に流入させ、海水交換できるように開門操作をせよと主張しているもの。
緑のオーナー損害賠償請求事件(6・7次)	152	大阪地方裁判所 平成27年(ワ)第9366号 平成29年(ワ)第3725号	契約者(費用負担者)と国が国有林の樹木を共有する「緑のオーナー制度」の契約をした原告らが、国に説明義務違反があったとして、「国家賠償法」等に基づき損害賠償を求めるもの。
森林法に基づく中止命令取消等請求事件	30	福岡地方裁判所 平成28年(行ウ)第73号	保安林内開発行為への監督処分(福岡県知事)と審査請求に係る棄却裁決(農林水産大臣)の取消しの訴えを併合し、さらに「国家賠償法」に基づく損害賠償を国及び福岡県に対して求めるもの。 ※請求金額は、福岡県と連帯。
緑のオーナー費用負担金返還請求事件(1~3次)	28	大阪地方裁判所 平成29年(ワ)第1302号 平成29年(ワ)第6268号 平成29年(ワ)第8623号	契約者(費用負担者)と国が国有林の樹木を共有する「緑のオーナー制度」の契約をした原告らが、国に債務不履行があったとして、契約を解除し、支払済の費用負担額等の支払を求めるもの。 ※掲載金額の他に、「民法」所定の利息や裁判費用などが加算される可能性あり。

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成30年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 431,580百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 132,255百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額296百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、重油等の燃料を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権の利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体、特殊会社等に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、食料安定供給特別会計からの繰戻未収金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舍等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舍の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舍の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑のほか建物の設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に調査船を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、建設中の国有財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設、海岸施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及び取得原価相当額が50万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）を計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に補助率差額、利子補給金に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び保管金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」には、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条による借入金に係る未払負担金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを

計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額及び退職給付引当金からの戻入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第206条の5の規定により必要な経費を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、日本中央競馬会納付金等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁との資産・負債の譲渡、有形固定資産の実測による帳簿価格との差額及び帳簿価格の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。

- ・「配賦財源」には、所管の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
 - ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
 - ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
 - ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
 - ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
 - ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
 - ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
 - ・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第206条の5の規定により必要な経費を計上している。
 - ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫及び国立研究開発法人森林研究・整備機構に対する政府出資を計上している。
 - ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
 - ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舍、森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
 - ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
 - ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の建物の取得に係る支出を計上している。
 - ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の工作物の取得に係る支出を計上している。
 - ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の土地の取得及び治山治水施設に係る支出を計上している。
 - ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
 - ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
 - ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。
- イ 財務収支
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
 - ・「利息の支払額」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。
- ウ 本年度収支以下の区分
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金、入札保証金及び保管金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	50
合計	50

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	5	1	1	-	-	5
合計	5	1	1	-	-	5

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
林産物売払代債権	個人、会社、団体	93
物件貸付料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	202
物件使用料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	89
不動産売払代債権	個人、地方公共団体	22
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	41,553
費用弁償金債権	個人	56
返納金債権	個人、会社、団体	848
加算金債権	会社	0
損害賠償金債権	個人、会社	329
諸納付金債権	会社、団体	41
利得償還金債権	個人、会社	42
延滞金債権	個人、会社、団体	135
利息債権	個人、会社、団体	18
合計		43,434

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	14,497	-	1,956	12,541	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
株式会社日本政策金融公庫	30,336	-	5,542	24,794	
沖縄振興開発金融公庫	17	-	7	10	
合計	44,852	-	7,506	37,346	

⑤ 他会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（漁船再保険勘定）	20,443	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（漁業共済保険勘定）	28,229	「農業共済再保険特別会計における果樹共済に係る再保険金及び漁船再保険及漁業共済保険特別会計における漁業共済に係る保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律」第3項の規定等によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定）	3,559	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項により準用する附則第166条第1項の規定によるもの
合計		52,233	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	394	新施設の引渡を受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		394	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	62,053	△ 18,619	43,434	220	△ 18	201	徴収停止等債権は全額、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。
徴収停止等債権	98	△ 24	73	98	△ 24	73	
履行期限到来等債権	1,792	△ 173	1,618	121	5	127	
上記以外の債権	60,162	△ 18,420	41,742	-	-	-	
貸付金	44,852	△ 7,506	37,346	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	44,852	△ 7,506	37,346	-	-	-	
合計	106,906	△ 26,125	80,780	220	△ 18	201	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生 分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	4,374,229	169,024	31,061	18,366	△ 87,324	4,406,501
行政財産	4,279,704	168,044	28,202	18,361	△ 87,881	4,313,303
土地	1,276,897	2,310	3,714	-	△ 9,861	1,265,632
立木竹	2,894,259	150,798	22,772	-	△ 78,019	2,944,266
建物	41,004	1,034	1,241	3,073	-	37,723
工作物	61,615	13,807	209	14,451	-	60,761
船舶	5,662	-	0	836	-	4,825
建設仮勘定	264	94	264	-	-	94
普通財産	94,525	979	2,858	4	556	93,198
土地	94,412	949	2,827	-	554	93,089
立木竹	103	17	17	-	2	105
建物	8	10	12	4	-	2
工作物	0	1	1	0	-	0
船舶	-	0	0	-	-	-
公共用財産	7,288,554	347,242	48,628	344,741	-	7,242,426
公共用財産用地	405,045	2,008	11,656	-	-	395,397
海岸	83,163	149	-	-	-	83,313
漁港	7,449	97	18	-	-	7,528
土地改良	314,432	1,761	11,638	-	-	304,555
公共用財産施設	6,848,208	324,886	14,366	344,741	-	6,813,987
海岸	1,058,871	115,142	7,011	25,824	-	1,141,176
漁港	449,321	14,558	-	14,815	-	449,065
土地改良	4,416,886	167,662	3,326	273,593	-	4,307,629
治水	923,129	27,522	4,027	30,507	-	916,116
建設仮勘定	35,300	20,347	22,605	-	-	33,041
物品	9,990	8,684	368	4,100	-	14,206
物品（美術品を除く）	4,648	8,205	368	2,023	-	10,462
美術品	17	-	-	-	-	17
リース物件	5,323	478	-	2,076	-	3,725
小計	11,672,774	524,950	80,058	367,207	△ 87,324	11,663,133
(無形固定資産)						
国有財産	41	-	-	-	4	46
行政財産	4	-	-	-	0	4
特許権等	4	-	-	-	0	4
普通財産	37	-	-	-	4	41
特許権等	37	-	-	-	4	41
ソフトウェア	1,618	1,241	-	587	-	2,272
電話加入権	446	5	6	-	-	445
小計	2,106	1,247	6	587	4	2,763
合計	11,674,880	526,198	80,065	367,795	△ 87,319	11,665,897

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(農林水産業者向け業務勘定)	242,930	△ 1,622	601	-	1,609	-	243,518
○特殊法人							
日本中央競馬会							
(一般勘定)	1,122,211	△ 1,117,287	-	-	1,117,763	-	1,122,687
○認可法人							
農水産業協同組合貯金保険機構							
(一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,319	0	-	-	△ 0	-	1,319
○独立行政法人							
農林水産消費安全技術センター	7,203	2,968	-	62	△ 3,352	-	6,757
家畜改良センター	37,116	11,044	-	-	△ 11,746	-	36,414
農業・食品産業技術総合研究機構							
(農業技術研究業務勘定)	279,735	33,441	-	-	△ 37,394	-	275,783
(基礎的研究業務勘定)	3,158	△ 3,111	-	-	490	-	537
(農業機械化促進業務勘定)	13,693	1,391	-	-	△ 1,488	-	13,596
国際農林水産業研究センター	7,060	1,409	-	-	△ 1,318	-	7,151
森林研究・整備機構							
(研究・育種勘定)	41,470	7,571	-	82	△ 7,169	-	41,790
(特定地域整備等勘定)	3,742	△ 2,407	-	-	2,349	-	3,683
(水源林勘定)	891,036	△ 161,184	10,774	-	175,875	-	916,501
水産研究・教育機構							
(研究・教育勘定)	46,166	19,003	-	46	△ 16,881	-	48,241
(海洋水産資源開発勘定)	1,265	14	-	-	△ 3	-	1,277
農畜産業振興機構							
(畜産勘定)	30,904	△ 939	-	-	1,056	-	31,021
(野菜勘定)	1,317	△ 1,056	-	-	1,056	-	1,317
(肉用子牛勘定)	8,668	△ 8,340	-	-	6,252	-	6,580
農林漁業信用基金							
(農業信用保険勘定)	55,329	△ 20,303	-	0	22,580	-	57,605
(林業信用保証勘定)	57,958	△ 4,295	-	-	4,662	-	58,326
(漁業信用保険勘定)	60,752	△ 5,207	-	-	6,282	-	61,827
(農業災害補償関係勘定)	1,903	△ 103	-	-	103	-	1,903
(漁業災害補償関係勘定)	2,945	△ 85	-	-	81	-	2,941
合計	2,917,968	△ 1,249,098	11,375	191	1,260,808	-	2,940,861

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務勘定)	2,871,151	2,469,434	401,717	399,061	241,908	60.61%	243,518	243,518	法定財務諸表
○特殊法人									
日本中央競馬会 (一般勘定)	1,207,580	84,893	1,122,687	4,924	4,924	100.00%	1,122,687	1,122,687	法定財務諸表
○認可法人									
農水産業協同組合貯金保険 機構 (一般勘定)	414,753	414,453	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生 支援勘定)	1,319	-	1,319	1,320	1,320	100.00%	1,319	1,319	法定財務諸表
○独立行政法人									
農林水産消費安全技術セン ター	8,144	1,386	6,757	10,110	10,110	100.00%	6,757	6,757	法定財務諸表
家畜改良センター	41,703	5,289	36,414	48,161	48,161	100.00%	36,414	36,414	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研 究機構 (農業技術研究業務勘定)	300,716	24,933	275,783	313,177	313,177	100.00%	275,783	275,783	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	17,737	17,200	537	1,406	1,406	100.00%	537	537	法定財務諸表
(農業機械化促進業務勘 定)	14,832	1,083	13,749	15,254	15,085	98.89%	13,596	13,596	法定財務諸表
国際農林水産業研究センタ ー	8,315	1,164	7,151	8,470	8,470	100.00%	7,151	7,151	法定財務諸表
森林研究・整備機構 (研究・育種勘定)	45,404	3,614	41,790	48,959	48,959	100.00%	41,790	41,790	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	36,546	32,862	3,683	1,334	1,334	100.00%	3,683	3,683	法定財務諸表
(水源林勘定)	1,044,297	127,795	916,501	740,626	740,626	100.00%	916,501	916,501	法定財務諸表
水産研究・教育機構 (研究・教育勘定)	55,700	7,458	48,241	65,123	65,123	100.00%	48,241	48,241	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	2,721	1,443	1,277	1,280	1,280	100.00%	1,277	1,277	法定財務諸表
農畜産業振興機構 (畜産勘定)	362,449	331,427	31,021	29,965	29,965	100.00%	31,021	31,021	法定財務諸表
(野菜勘定)	58,016	56,699	1,317	260	260	100.00%	1,317	1,317	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	6,833	252	6,580	328	328	100.00%	6,580	6,580	法定財務諸表
農林漁業信用基金 (農業信用保険勘定)	95,428	4,536	90,891	55,264	35,026	63.37%	57,605	57,605	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	106,810	40,489	66,321	61,019	53,663	87.94%	58,326	58,326	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	79,554	14,642	64,912	58,315	55,544	95.24%	61,827	61,827	法定財務諸表
(農業災害補償関係勘定)	3,857	51	3,806	3,600	1,800	50.00%	1,903	1,903	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	6,009	23	5,986	5,820	2,860	49.13%	2,941	2,941	法定財務諸表
合計	6,789,884	3,641,133	3,148,751	1,874,086	1,681,412	-	2,940,861	2,940,861	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累 計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
農業・食品産業技術総合研 究機構 (基礎的研究業務勘定)	1,406	537	490	1,359	平成16年度、17年度、18年 度、19年度及び23年度
合計	1,406	537	490	1,359	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	17,403
児童手当	職員	175
公務災害補償費	個人	100
利子補給金	農林中央金庫等	926
合計		18,606

② 独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
農業者年金基金	376,600	57,400	81,100	352,900
合計	376,600	57,400	81,100	352,900

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	252,885	18,888	3,966	237,963
整理資源に係る引当金	109,043	10,120	2,496	101,419
国家公務員災害補償年金に係る引当金	9,153	414	△ 403	8,334
合計	371,081	29,423	6,058	347,717

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額3,966百万円のうち172百万円は、東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額であり、本年度取崩額18,888百万円のうち88百万円については、一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	民間企業	3,725
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	417
合計		4,143

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産本省	農林水産本省 検査指導機関	農林水産 技術会議	地方農政局	北海道 農政事務所
人件費	73,247	7,980	1,190	38,175	2,866
賞与引当金繰入額	2,413	898	122	5,722	329
退職給付引当金繰入額	5,201	-	-	86	-
補助金等	889,318	-	804	-	-
委託費	4,501	-	7,645	-	-
交付金	469,362	-	-	-	-
分担金	593	-	-	-	-
拠出金	1,829	-	-	-	-
補給金	15,355	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	20,481	-	67,785	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	229,493	-	-	-	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	-	-	-	-	-
庁費等	50,119	3,239	1,746	2,568	382
その他の経費	3,480	216	59	99	10
減価償却費	284,792	906	934	1,934	100
貸倒引当金繰入額	152	-	-	-	-
支払利息	110	4	76	112	6
資産処分損益	21,115	95	44	508	△ 0
本年度業務費用合計	2,071,568	13,341	80,411	49,207	3,695

(単位：百万円)

	林野庁	水産庁	合計
人件費	34,684	5,567	163,710
賞与引当金繰入額	2,638	559	12,683
退職給付引当金繰入額	704	-	5,993
補助金等	155,135	145,926	1,191,185
委託費	1,865	5,166	19,179
交付金	423	662	470,447
分担金	-	-	593
拠出金	-	-	1,829
補給金	-	-	15,355
独立行政法人運営費交付金	10,155	17,212	115,635
食料安定供給特別会計への繰入	-	16,908	246,402
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	18,334	-	18,334
庁費等	35,859	17,327	111,245
その他の経費	5,984	524	10,374
減価償却費	45,935	33,191	367,795
貸倒引当金繰入額	-	-	152
支払利息	35	1	348
資産処分損益	26,482	2,747	50,994
本年度業務費用合計	338,239	245,796	2,802,260

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
農林水産調査研究普及費補助金	公益財団法人日本農林漁業振興会	39	農林水産顕彰等普及事業を実施するために要する経費等を補助
食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	民間団体等	66	動物用医薬品対策に必要な経費に対する補助
国産農産物消費拡大対策事業費補助金	民間団体等	510	国産農産物等の消費拡大を図るため、日本食・食文化の海外展開、地産地消の活動、食によるインバウンド対応、外食・中食産業の生産性向上、健康に着目した新たな食市場の開拓等の取組に要する経費に対する補助
国産農産物消費拡大対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体等	73	第3次食育推進基本計画に掲げられた目標のうち、農林水産省関連の目標に向けて、地域の関係者が連携して取り組む食育活動に要する経費に対する補助
農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	民間団体等	7,996	農林水産物・食品の輸出促進、食品産業事業者の海外展開の推進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止等に要する経費に対する補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体等	208	我が国の食料安定保障の確保及び国際交渉におけるイニシアティブの発揮並びに地球規模の環境問題や越境性動物疾病への対応を図るための海外農業開発技術協力調査等に必要な経費に対する補助
食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体等	1,655	畜産物の安全性確保、薬用作物等地域特産作物に係る農業適用拡大や病害虫防除体系の確立、おみやげ用の農畜産物に係る動植物検疫受検の円滑化及び家畜衛生対策に必要な経費に対する補助
緊急食糧支援事業費補助金	公益社団法人国際農林業協働協会	8,624	緊急食糧支援として被援助国等に貸し付けた政府保有米が償還される際に発生する損失を補填するために必要な経費に対する補助
担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	23,331	人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等に必要な経費に対する補助
担い手育成・確保等対策事業費補助金	一般社団法人全国農業会議所等	20,248	意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等の施策の総合的かつ一体的な推進に必要な経費に対する補助
担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	道県	561	アイヌ農林漁家の経営改善、沖縄農業の持続的な発展に必要な施設の整備及び地域の中核的な農業教育機関において新たな教育の実施に必要な教育施設の整備に必要な経費に対する補助
株式会社日本政策金融公庫補助金	株式会社日本政策金融公庫	40	株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に必要な経費に対する補助
農業経営金融支援対策費補助金	公益財団法人農林水産長期金融協会	4,511	意欲ある農業者等の経営改善を金融面から支援するため、認定農業者が借り入れるスーパーL資金等について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助
特例付加年金助成補助金	独立行政法人農業者年金基金	921	特例付加年金の給付に要する費用に充てるため、被保険者ごとの当該年度の納付下限額と特例保険料との差額に必要な経費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	農林漁業団体職員共済組合	738	昭和36年4月前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を有する者に対して支給する特例退職共済年金等の給付費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	農林漁業団体職員共済組合	85	農林漁業団体職員共済組合の年金給付に係る事務費に対する補助
農地集積・集約化対策事業費補助金	一般社団法人全国農業会議所等	2,689	担い手への農地集積・集約化を加速化するため、利用可能な農地がどこにあるのかを誰でも見られるような一元的なクラウドシステム（農地情報公開システム）の整備等の支援に必要な経費等に対する補助
農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	都道府県	5,159	農地中間管理機構の運営に必要な経費、農地の出し手に対する協力金、遊休農地の所有者の利用意向調査等に必要な経費に対する補助
優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	全国土地改良事業団体連合会	3,727	土地改良事業等の農家負担金の利子補給、利子助成、無利子貸付を行い、農家負担金を軽減し農地の利用集積等を促進するために必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金	県	389	有明海特産魚介類について、海域特性に応じた種苗生産・育成技術の確立、放流技術の確立、生育環境の改善等を一体的に行い効果的な増養殖技術を開発するために必要な経費に対する補助
特殊自然災害対策整備費補助金	県	168	火山の噴火により著しい被害を受けるおそれのある地域に対して、農作物等への被害を防除・最小化するために必要な施設整備等を実施するために必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	全国土地改良事業団体連合会等	477	土地改良事業に要する経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	全国土地改良事業団体連合会等	8,093	土地改良施設の機能低下の防止、機能回復を図るため、その整備補修に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	地方公共団体等	87,642	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	地方公共団体等	65,636	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地や農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	9,359	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	民間団体等	76,876	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金	民間団体等	879	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
野菜価格安定対策費補助金	独立行政法人農畜産業振興機構	201	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金	道県	408	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	民間団体	33	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金	道府県	53,571	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
飼料自給率向上対策費補助金	民間団体	840	高位生産草地等への転換に必要な取組を推進するための事業に必要な経費に対する補助
鶏卵価格安定対策費補助金	一般社団法人日本養鶏協会	1,944	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費補助金	肉用牛改良情報活用協議会等	219	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源飼料対策費補助金	全国農業協同組合連合会等	1,965	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助
独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	独立行政法人家畜改良センター	60	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備に必要な経費に対する補助
先端技術活用生産・流通体制強化対策事業費補助金	民間団体等	200	先端技術の活用による国産農産物の生産・流通システムの革新を図るために必要な経費に対する補助
先端技術活用生産・流通体制強化対策地方公共団体事業費補助金	道県	153	先端技術の活用による国産農産物の生産・流通システムの革新を図るために必要な経費に対する補助
先端技術活用生産・流通体制強化対策地方公共団体整備費補助金	三重県	100	先端技術の活用による国産農産物の生産・流通システムの革新を図るために必要な経費に対する補助
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	83	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の施設整備に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農林水産業ロボット技術活用推進事業費補助金	民間団体等	108	農林水産業においてロボット技術の導入により生産性の飛躍的な向上を実現するために行う導入実証等に要する経費を補助
環境保全型農業生産対策事業費補助金	民間団体等	78	持続可能な農業生産を支える取組の推進を図るための生産環境総合対策事業等に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策事業費補助金	民間団体等	1,064	6次産業化に取り組む農林漁業者等の支援体制の整備、地域のバイオマスを活用した産業化の推進、再生可能エネルギーの導入による農山漁村の活性化に資する取組等に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策整備費補助金	民間団体等	20	バイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまちづくり・むらづくり（バイオマス産業都市）の構築のための施設整備に必要な経費に対する補助
都市農村交流等対策事業費補助金	民間団体等	69	都市農業が多様な機能を発揮することの意義を周知するため、専門家の派遣、啓発事業の開催等に必要な経費に対する補助
訪日外国人旅行者受入促進事業費補助金	市町村、民間団体等	31	輸出戦略の策定や、販売施設におけるWi-Fi環境構築や多言語表示板の設置など、外国人が農林水産物を購入しやすい環境構築のために必要な経費に対する補助
訪日外国人旅行者受入促進整備費補助金	市町村	158	外国人の農林水産物購入促進のために必要な農産物直売所等の施設改修等のために必要な経費に対する補助
農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	地方公共団体	140	異常な自然災害により被災した農業協同組合等の所有する農林水産業共同利用施設の復旧に必要な経費に対する補助
緊急排水事業費補助金	宮城県	1	湛水排除事業に必要な経費に対する補助
農業用施設災害復旧事業費補助	県	15,170	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農地災害復旧事業費補助	県	8,562	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
海岸保全施設等災害復旧事業費補助	県	316	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	県	422	災害復旧事業と併せて行う災害関連事業により、農業用施設の機能の維持及び国土の保全を図るために必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備事業費補助	沖縄県	5,237	農業生産基盤整備事業等に必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備事業費補助	独立行政法人水資源機構	6,608	独立行政法人水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費に必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備事業費補助	県	4,456	農業生産基盤整備事業等に必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	北海道	120	諸土地改良事業に必要な経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	北海道	745	土地改良施設管理に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	35,534	北海道における農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	北海道	826	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地や農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	268	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
農林水産試験研究費地方公共団体補助金	沖縄県	40	沖縄県試験研究機関整備の助成に要する経費に対する補助
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	702	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の施設整備に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	61	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターの施設整備に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費補助金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	1,083	国立研究開発法人森林研究・整備機構の研究施設等の整備に必要な経費に対する補助
森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	道府県	119	花粉発生源対策等に必要の優良種苗の安定供給に向けた取組、シカによる森林被害対策を推進するために必要な経費に対する補助
森林整備・保全費補助金	民間団体等	284	森林整備・保全対策に必要な経費に対する補助
森林資源地方公共団体管理費補助金	道府県	277	都道府県の行う地域森林計画の編成及び市町村が林地台帳を効率的に管理・活用するためのシステムの整備等に必要な経費に対する補助
政府開発援助国際林業協力事業費補助金	公益財団法人国際緑化推進センター	97	森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減に取り組む途上国を支援するために必要な経費に対する補助
国際林業協力事業費補助金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	68	途上国における森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減に関する取組への本邦民間企業等の参画を推進するために必要な経費に対する補助
保安林整備事業費等補助金	都道府県	27	保安林の指定・解除、指定施業要件の変更及び保安林損失補償事業に必要な経費に対する補助
森林病虫害等防除事業費補助金	都道府県	514	森林病虫害等の防除に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都府県	22,227	国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	1,457	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
森林環境保全整備事業費補助	都府県	27,460	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
水源林造成事業費補助	国立研究開発法人森林研究・整備機構	17,358	国立研究開発法人森林研究・整備機構が実施する水源林造成事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	10	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
林業振興事業費補助金	民間団体等	5,844	林業振興対策に必要な経費に対する補助
林業振興地方公共団体事業費補助金	府県	284	林業への就業に向け、必要な知識の習得等を行う青年への支援や、安全なきのこの生産に必要な生産資材の導入を支援するために必要な経費に対する補助
林産物供給等振興事業費補助金	民間団体等	2,278	林産物供給等振興対策に必要な経費に対する補助
森林整備・林業等振興事業費補助金	一般社団法人全国木材組合連合会	1	非住宅分野を中心とする建築物において、JASの格付け実績の低い構造材（無垢製材、CLT）を積極的に利用する普及・実証の取組に必要な経費に対する補助
林道施設災害復旧事業費補助	道府県	7,744	地方公共団体等が施行し、管理している林道施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
治山施設災害復旧事業費補助	道府県	1,182	地方公共団体等が施行し、管理している治山施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
山林施設等災害関連事業費補助	道府県	5,093	災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地を緊急に復旧整備をするために必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	515	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
治山事業費補助	沖縄県	230	国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	沖縄県	310	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
治山事業費補助	長野県	1	自然災害により被災した地域などで、地域住民の安全・安心を確保するために、緊急に行う再度災害防止対策（治山施設の設置等）に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都県	694	国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	県	756	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	北海道	3,067	国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	北海道	8,534	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	北海道	171	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体	528	国際漁業協力推進に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金	国立研究開発法人水産教育・研究機構	405	国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費の施設整備に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費補助金	国立研究開発法人水産教育・研究機構	1,925	国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費の船舶建造に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策事業費補助金	民間団体等	1,177	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
さけ・ます漁業協力事業費補助金	太平洋小型さけ・ます漁業協会	103	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
海洋水産資源開発費補助金	民間団体等	4,785	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業協定等実施費補助金	民間団体	341	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体	48,545	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	民間団体	226	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	民間団体	143	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業実施費補助金	民間団体	247	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業業務費補助金	民間団体	125	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策地方公共団体整備費補助金	道県	5,389	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策事業費補助金	民間団体	1,088	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策整備費補助金	民間団体	1,339	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策地方公共団体整備費補助金	長崎県	500	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
漁村振興対策地方公共団体整備費補助金	地方公共団体	649	漁村振興対策に必要な経費に対する補助
海岸保全施設整備事業費補助	地方公共団体	584	海岸堤防等の新設、改良等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	県	101	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体	26,048	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産資源環境整備事業費補助	地方公共団体	8,992	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
水産基盤整備調査費補助	地方公共団体	105	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等水産基盤整備調査に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	県	1,960	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	4,414	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害関連事業費補助	道県	69	漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な経費に対する補助
養殖施設災害復旧事業費補助金	宮城県	38	養殖施設災害復旧等に必要な経費に対する補助
沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金	本部町	455	沖縄県北部連携促進特別振興事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	沖縄県	3,542	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	12,352	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	11,140	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	北海道	1	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等水産基盤整備調査に必要な経費に対する補助
<負担金>			
家畜伝染病予防費負担金	都道府県	1,632	家畜伝染病予防事業の費用及び移動制限等に起因する売上げの減少額等の一部を負担
農業共済事業事務費負担金	農業共済組合連合会等	37,688	農業共済組合連合会等が農業共済事業を行うための事務費を負担
農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	94,887	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金	都道府県	513	都道府県農業委員会ネットワーク機構が行う、農地法に規定された業務に要する経費を負担
<交付金>			
食料安全保障確立対策推進交付金	都道府県	3,187	リスク管理の取組や、伝染性疾病等の発生予防・まん延防止による食料の安定供給体制の整備等必要な経費に対する交付
食料安全保障確立対策整備交付金	都道府県	31	家畜伝染性疾病の発生予防・まん延防止のための施設整備に必要な経費に対する交付
植物防疫事業交付金	都道府県	290	指定有害動植物発生予察事業への協力及び病害虫防除所の運営に要する経費に対する交付
患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	6	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
農業委員会交付金	都道府県	4,717	農業委員会が「農地法」等に基づく法令業務を処理するために必要な経費であって委員及び職員の設置費等に必要な経費に対する交付金の交付
農地利用最適化交付金	道府県	1,746	農地利用の最適化のための農業委員及び農地利用最適化推進委員の積極的な活動に必要な経費に対する交付金の交付
荒廃農地発生防止・解消対策交付金	都道府県	136	荒廃農地等を引き受けて作物生産を再開する農業者や農地中間管理機構等が行う再生作業、土地改良等を総合的に支援するために必要な経費に対する交付金の交付
農地集積・集約化対策整備交付金	地方公共団体等	30,951	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた計画策定や基盤整備、営農定着に必要な取組みを支援するために必要な経費に対する交付金の交付
農地集積・集約化対策推進交付金	市町村	84	中山間地域において収益性の高い農産物の生産・販売するため、市町村が中山間地域所得向上計画を策定するために必要な経費に対する交付金の交付
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	県耕作放棄地対策協議会	7	荒廃した耕作放棄地を再生利用する農業者等の取組を支援するための事業に必要な経費に対する交付金の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
協同農業普及事業交付金	都道府県	2,408	都道府県が農林水産省と協同して行う農業に関する普及事業を助長するために必要な経費に対する交付金の交付
農業・食品産業強化対策整備交付金	道府県	30,559	生産から流通までの総合的な強い農業づくりの支援に必要な経費に対する交付金の交付
環境保全型農業直接支援対策交付金	都道府県	2,403	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動への取組に必要な経費に対する交付金の交付
中山間地域等直接支払交付金	都道府県	26,111	中山間地域等における農業・農村の持続的な発展を図るための中山間地域等直接支払事業に必要な経費に対する交付金の交付
農村地域資源維持・継承等対策推進交付金	地方公共団体	42	棚田、疎水など将来に残すべき農村景観や資源を保全・復元・継承する取組に必要な経費を交付
多面的機能支払交付金	地域協議会等	48,250	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動等を支援するために必要な経費を交付
農山漁村6次産業化対策推進交付金	地方公共団体等	696	農林漁業者等と多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓等の取組及び市町村の6次産業化戦略に沿って市町村等が地域ぐるみで行う新商品開発や販路開拓等に必要な経費を交付
農山漁村6次産業化対策整備交付金	地方公共団体等	1,000	農林漁業者等と多様な事業者がネットワークを構築して取り組む農林水産物の加工・販売施設の整備及び市町村の6次産業化戦略に沿って行う地域ぐるみの6次産業化に必要な加工機械等の整備に要する経費を交付
農山漁村活性化対策整備交付金	地方公共団体等	8,550	定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策推進交付金	地方公共団体等	8,943	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	77,042	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付金の交付
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	10,490	農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
地域再生基盤強化交付金	都道府県	154	地域再生計画に基づき、地域の経済基盤の強化や生活環境の整備などに必要な経費に対する交付金の交付
地方創生整備推進交付金	地方公共団体	8,200	「地域再生法」に基づき、地方公共団体の行う道整備、汚水処理施設整備及び港整備に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	6,558	離島における農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	北海道	11,581	農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
森林・山村多面的機能発揮対策交付金	地域協議会等	1,510	地域住民が中心となった民間協働組織が実施する地域の森林の保全管理等の取組等に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備地域活動支援交付金	道府県	410	森林施業の集約化に必要な森林の現況調査や境界の確認等の地域活動に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	県、市町村	834	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
林業普及指導事業交付金	都道府県	357	都道府県が林業普及指導員を設置し、市町村、森林所有者等に対し、林業に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導を行うために必要な経費に対する交付金の交付
森林整備・林業等振興整備交付金	地方公共団体	34,309	川上・川下の連携強化による木材の安定供給及び間伐の推進等を目的として、施設等の整備に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備・林業等振興推進交付金	地方公共団体	345	川上・川下の連携強化による木材の安定供給及び間伐の推進等を目的とした林業担い手育成確保、山地防災情報伝達の総合的な推進等に必要な経費に対する交付金の交付
地域再生基盤強化交付金	県	82	地域再生計画に基づき、地域の経済基盤の強化や生活環境の整備などに必要な経費に対する交付金の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
地方創生整備推進交付金	県	9,499	地方公共団体が作成する地域再生計画により行う林道整備等に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	市町	26	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	北海道、市町	58	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
水産業改良普及事業交付金	道府県	68	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
離島漁業再生支援等交付金	地方公共団体	1,093	漁村振興対策に必要な経費に対する交付金の交付
水産多面的機能発揮対策交付金	民間団体等	1,912	漁村振興対策に必要な経費に対する交付金の交付
水産業強化対策整備交付金	地方公共団体	4,097	水産業強化対策に必要な経費に対する交付金の交付
水産業強化対策推進交付金	民間団体等	78	水産業強化対策に必要な経費に対する交付金の交付
地方創生整備推進交付金	地方公共団体	1,349	「地域再生法」に基づく、汚水処理施設、港湾施設及び漁港施設の整備に対する交付金の交付
＜利子補給金＞			
農業近代化資金利子補給金 (注)	農林中央金庫	△ 0	農業経営の近代化を図る農業者等に対し、低利の施設資金等を円滑に融通するため、農林中央金庫が貸し付けた農業近代化資金に対する利子補給
森林整備活性化資金利子補給金	独立行政法人農林 漁業信用基金	2	林業経営者の金利負担を軽減する無利子の森林整備活性化資金の寄託原資のうち、民間からの長期借入金に対する利子補給
合 計		1,191,185	

(注) 農業近代化資金利子補給金には前年度未払金の戻入額が含まれており、その精算調整の結果、マイナス計上となっている。

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農林水産政策調査等委託費	民間会社等	105	農林水産情報・施策啓発推進委託事業等に必要経費
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	民間団体等	614	有害化学物質等の使用基準の策定等に必要調査等及び消費・安全対策の推進に必要なトレーサビリティ業務等の委託
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	2	医薬品医療機器等法に基づく立入検査の委託
国産農産物消費拡大対策調査等委託費	民間団体等	897	国産農産物等の消費拡大を図るため、海外における日本食・食文化の魅力発信、国内における和食文化の普及活動、日本の食の魅力を消費者に広く普及する活動等の委託
農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	民間団体等	738	農林水産物・食品の輸出促進、食品産業事業者の海外展開の推進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止に必要な調査等の委託
食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	642	緊急時における食料の安定供給対策事業に必要な経費
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	132	アジア太平洋食料安全保障情報プラットフォーム(APIP)構築事業等に必要経費
担い手育成・確保等対策調査等委託費	民間団体	259	収入保険制度の導入に向けた準備を進めるための調査の実施等に必要経費
担い手育成・確保等対策調査等地方公共団体委託費	府県	7	農林漁業団体職員や農業生産法人、集落営農組織等を対象に、人権問題に関する研修会等の開催や各種資料の作成・配布などの啓発活動に必要な経費
国有農地等管理処分委託費	民間団体	129	「農地法」等に基づき国が買収した国有農地等について、国が境界確定・土地登記の完成、国有財産台帳の整備など管理・処分を行うのに必要経費
農業生産基盤整備推進調査等地方公共団体委託費	県	586	有明海特産魚介類生息環境調査委託事業に必要な経費
農林水産政策研究調査委託費	国立大学法人等	53	農林水産政策科学研究委託事業に必要な経費
農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策調査等委託費	民間団体等	122	気候変動に対する緩和・適応策の推進及び生物多様性の保全・利用に必要な経費
農山漁村6次産業化対策調査等委託費	民間団体等	11	「食品リサイクル法」、「容器包装リサイクル法」等に基づく点検指導等の効率化を図るためのデータベースの整備及びリサイクルの状況に関する調査等の委託
都市農村交流等対策調査等委託費	地方公共団体等	8	都市農業の多様な機能の発揮を促進するため、都市農業に関する制度等について即地的、実証的に調査・検討を行うために必要経費
農林水産統計調査等委託費	民間会社等	185	農作物価統計調査業務等に必要経費
農林漁業センサス実施委託費	地方公共団体	4	農林漁業センサス実施に必要な経費
試験研究調査委託費	民間団体等	7,579	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業等に必要経費
試験研究調査委託費	独立行政法人	14	地球環境保全試験研究委託事業に必要な経費
放射能測定調査委託費	民間団体等	51	放射能調査研究委託事業に必要な経費
森林整備・保全調査等委託費	民間団体等	69	森林整備・保全に係る諸課題に関する調査等に必要経費
森林計画推進委託費	民間団体等	575	森林生態系の保全、森林計画の具体的推進及び適切な森林施業の推進を図るための調査に必要な経費
森林計画推進地方公共団体委託費	岩手県	0	農林水産大臣が行う森林経営計画の認定についての現地調査に必要な経費
政府開発援助国際林業協力事業委託費	公益財団法人地球環境戦略研究機関	29	二国間クレジット制度(JCM)において、森林保全(REDD+)プロジェクトを実施するために必要ルール検討と普及の委託に必要な経費
保安林整備事業委託費	都道府県	329	農林水産大臣権限の保安林指定・解除調査、指定施業要件変更調査、保安林損失補償評価調査、特定保安林選定調査等に必要経費
森林病害虫等防除事業地方公共団体委託費	県	196	農林水産大臣の駆除命令にかかる駆除事業等に必要経費
林業振興調査等委託費	民間団体	154	森林・林業に係る諸課題に関する調査等に必要経費
林産物供給等振興調査等委託費	民間団体等	498	直交集成板等新製品・新技術の開発・普及を加速化するための強度データの収集等に必要経費
試験研究調査委託費	国立研究開発法人森林研究・整備機構	10	地球温暖化問題に関する森林を対象とした研究に必要な経費
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	一般社団法人マリノフォーラム21	8	国際漁業協力推進に必要な経費
漁業資源調査等委託費	国立研究開発法人水産教育・研究機構等	3,690	水産資源回復対策に必要な経費
水産資源回復対策調査等委託費	国立研究開発法人水産教育・研究機構等	1,132	水産資源回復対策に必要な経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
水産物加工・流通等対策調査等委託費	民間団体	112	水産物加工・流通等対策に必要な経費
漁村振興対策調査等委託費	民間団体等	99	漁村振興対策に必要な経費
試験研究調査委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構	3	試験研究調査委託事業に必要な経費
放射能測定調査委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構	120	放射能調査研究委託事業に必要な経費
合計		19,179	

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	997	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
経営所得安定対策交付金	個人等	70,546	米の生産数量目標に従って生産を行う販売農家等に対して交付金を直接交付
農業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	17	農業者に対する農業関係資金の円滑な融通を図るため独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に必要な経費に対する交付金の交付
農地調整費交付金	地方公共団体	46	農事調停、農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査、農地等利用関係紛争処理、農地等訴訟、農地中間管理権等設定等に係る事務処理に必要な経費に対する交付金の交付
国有農地等事務取扱交付金	都道府県	1,718	「農地法等の一部を改正する法律」附則第8条第1項の規定により都道府県知事が国有農地等の管理を行うのに必要な経費に対する交付金の交付
水田活用直接支払交付金	個人等	314,078	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付金の交付
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	10,756	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付金の交付
持続的酪農経営支援事業交付金	個人等	6,002	持続的な経営を行う酪農家（飼料作付面積を確保し環境負荷軽減に取り組んでいる者）に対する交付金の交付
農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	29,859	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付金の交付
牛肉等関税財源畜産産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	35,280	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付金の交付
牛肉等関税財源飼料対策費交付金	民間団体	58	国産粗飼料の増産と供給促進を図るために必要な経費に対する交付金の交付
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	114	旧緑資源機構の幹線林道事業に係る債権債務の管理等に必要な経費に対する交付金の交付
林業信用保証事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	308	林業者等が事業に必要な資金を円滑に調達できるよう保証事業費等の一部を補てんするために必要な経費に対する交付金の交付
漁業調整委員会等交付金	都道府県	179	漁業調整委員会等に必要な経費に対する交付金の交付
漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	482	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
合計		470,447	

(5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際捕鯨委員会等分担金	国際捕鯨委員会等	593	条約、規則等に規定された運営費等を加盟各国が分担して支出する義務的経費
合計		593	

(6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	263	国際機関と連携した農林水産業支援
政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	1,565	国際機関と連携した農林水産業支援
合計		1,829	

(7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	15,355	株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金、青年等就農資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
合計		15,355	

(8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	6,602	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
独立行政法人農畜産業振興機構	1,647	同上
独立行政法人家畜改良センター	7,337	同上
独立行政法人農業者年金基金	3,143	同上
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	65,920	同上
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	3,614	同上
国立研究開発法人森林研究・整備機構	10,155	同上
国立研究開発法人水産研究・教育機構	17,212	同上
合計	115,635	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	32,882
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人	812
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	1,040
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	9
国有財産利用収入	利子収入		1
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	307,693
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	2,649
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構	108
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	1,604
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	45,303
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	166
諸収入	許可及手数料		2
諸収入	受託調査試験及役務収入		2,362
諸収入	懲罰及没収金		55
諸収入	弁償及返納金		37,519
諸収入	物品売払収入	買取業者	192
諸収入	雑入		1,803
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		116
諸収入	東日本大震災復興雑入		8
合計			434,334

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	農林水産省（食料安定供給特別会計）	16,558	公共用財産	工事完了に伴う引渡	
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	4	電話加入権	所管の変更	
	農林水産省（東日本大震災復興特別会計）	117,354	公共用財産	所管の変更	
	農林水産省（東日本大震災復興特別会計）	△ 7	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	文部科学省（東日本大震災復興特別会計）	△ 1	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	3,259	土地	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	103,589	立木竹	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	302	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	451	工作物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	0	船舶	所管の変更等	
	国土交通省（一般会計）	1,021	公共用財産	所管の変更	
	民間団体等	6,942	物品	委託先からの戻り	
	小計	249,477			
	資産の無償所管換等 (渡)	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 181	その他の債権等	特定国有財産整備計画に基づく前渡不動産
復興庁（東日本大震災復興特別会計）		2	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
財務省（一般会計）		△ 118	出資金	所管の変更等	
財務省（一般会計）		△ 4,733	土地	所管の変更等	
財務省（一般会計）		△ 410	立木竹	所管の変更等	
財務省（一般会計）		△ 783	建物	所管の変更等	
財務省（一般会計）		△ 171	工作物	所管の変更等	
財務省（一般会計）		△ 0	船舶	所管の変更等	
		△ 3	電話加入権	用途廃止	
小計		△ 6,401			
公共用財産の受入	都道府県等	8,783	公共用財産	公共用財産取得に係る都道府県等負担額	
	小計	8,783			
誤謬修正等（増）		116		誤謬修正等による増	
	小計	116			
誤謬修正等（減）		△ 947		誤謬修正等による減	
	小計	△ 947			
合計		251,028			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	△ 87,324	△ 87,324	
行政財産	-	△ 87,881	△ 87,881	
土地	-	△ 9,861	△ 9,861	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 78,019	△ 78,019	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	556	556	
土地	-	554	554	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	2	2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	4	4	
行政財産	-	0	0	
特許権等	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	4	4	
特許権等	-	4	4	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 1,249,098	1,260,808	11,709	
（市場価格のないもの）	△ 1,249,098	1,260,808	11,709	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,249,098	1,173,488	△ 75,610	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	32,980
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人	1,034
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	7,506
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	1,042
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	9
国有財産利用収入	利子収入		1
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	307,693
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	2,649
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構	108
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	3,980
諸収入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	食料安定供給特別会計	2,809
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	63,726
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	166
諸収入	許可及手数料		2
諸収入	受託調査試験及役務収入		2,362
諸収入	懲罰及没収金		55
諸収入	弁償及返納金		37,373
諸収入	物品売払収入	買取業者	192
諸収入	雑入		1,925
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		116
諸収入	東日本大震災復興雑入		8
合計			465,746

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	81
本年度受入	164
契約保証金	104
入札保証金	11
保管金	48
本年度払出	196
契約保証金	97
入札保証金	37
保管金	60
本年度末残高	50

参考情報

1 農林水産省の所掌する業務の概要

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図る。

2 農林水産省の組織及び定員

(1) 組織図（平成 29 年度末現在）

農林水産省（20,941）

農林水産本省（3,587）

大臣官房（1,570）

農林水産省全般に関する基本政策、農林水産政策に必要な統計の作成や加工・分析、国際交渉(WTO、FTA/EPA)、関税割当、国際協力、卸売市場などに対する検査等を担当

消費・安全局（335）

農場から食卓までの安全管理の徹底を通じた食品の安全性の向上や食品表示の適正化による消費者への的確な情報の伝達・提供等を担当

食料産業局（364）

「食」や「食を生み出す農山漁村の自然や環境」に関連する事業を幅広く所管し、産業としての育成を図る業務を担当

生産局（553）

農産物・畜産物の生産の振興、各種生産技術対策や環境保全型農業の推進及び農作物の災害・鳥獣被害の防止などに関する業務を担当

経営局（244）

農業経営の安定・発展にむけた各種施策を担当

農村振興局（443）

我が国の農業生産を支える土地（農地）や水（農業用水）等の保全管理・整備、グリーン・ツーリズムなど都市と農山漁村の人々の交流、自ら考え行動する農山漁村の取組みの支援、農地、農村景観、伝統文化等農村地域の多様な資源の保全を推進するなど、ハード及びソフトの両面から総合的に農村の振興を図る取組に関する業務を担当

政策統括官（78）

米、麦、大豆、甘味資源作物等の生産振興、米の需給調整、政府米の売買・管理、経営所得安定対策など、水田・畑作農業政策を一元的に担当

農林水産本省検査指導機関
（1,588）

植物防疫所等（1024）

動物検疫所（488）

動物医薬品検査所（76）

農林水産技術会議（178）

食料の安定供給、食品の安全性確保、高品質な食品開発、地域資源の活用、地球環境問題への対応等、食料や農林水産業を巡る様々な課題に対して、技術開発により対応するため、試験研究目標の策定、重点的に実施する研究の企画・推進、民間・大学・国等が連携した研究の推進、研究成果の普及、国際共同研究の推進等を担当

地方農政局（9,376）

東北農政局、関東農政局、北陸農政局、東海農政局、近畿農政局、中国四国農政局、九州農政局

北海道農政事務所（572）

林野庁（4,776）

適切な森林の整備・保全、木材利用、林業の担い手・地域づくりなどの取り組み推進を担当

水産庁（864）

「水産基本法」及び水産基本計画に基づき、水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展に向けた各般の施策の総合的推進を担当

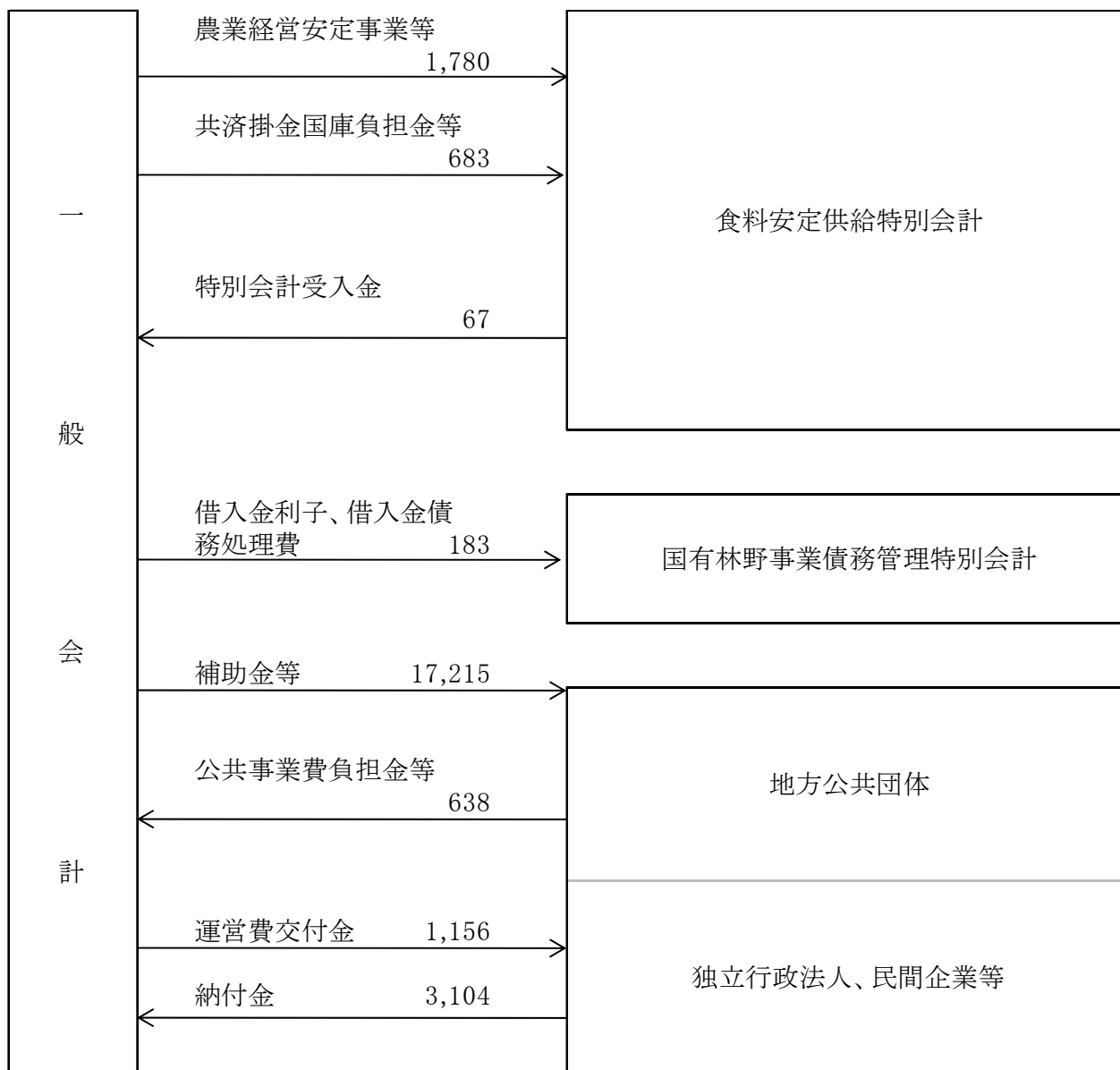
(2) 定員（平成 29 年度予算定員）

一般会計 20,941 人

3 農林水産省における会計・独立行政法人等への財政資金の流れ

財政資金は、その予算に基づき①一般会計から特別会計へ、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入が行われている。また、地方公共団体、独立行政法人及び民間団体等をとおして各事業を推進するために必要な経費として、一般会計から補助金等をそれぞれ交付している。

（単位：億円）



4 一般会計の平成 29 年度歳入歳出決算の概要

(1) 歳入

収納済歳入額は 4,657 億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金が 3,076 億円、公共事業費負担金が 637 億円、弁償及返納金が 373 億円となっている。

(2) 歳出

支出済歳出額は 2 兆 6,876 億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等が 1 兆 8,371 億円、他会計への繰入が 2,647 億円、人件費が 2,056 億円となっている。

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>8,227,370 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>335,545 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>67,593 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>626,482 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>18,853 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>5,192 億円</u>